

東京経済研究センター

## **2018 年度事業計画**

および

## **2017 年度年次報告**

公益財団法人

東京経済研究センター

## まえがき

東京経済研究センターは、日本経済についての理論的・実証的研究をその使命として、1959年に財団法人として発足しました。以来、当センターは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心であり続けてきました。2010年10月1日からは公益財団法人として活動を展開しています。当センターの主な研究活動は、以下の三つの事業から構成されます。

第一の国際的学術研究・交流事業では、国際学術コンファレンスを開催し、世界の第一線の研究者とわが国の気鋭の研究者との研究交流を推進しています。その一つとして当センターが全米経済研究所（NBER）と欧州経済政策研究センター（CEPR）とTRIOコンファレンスを毎年共催して、欧米を代表する研究者とともに研究成果を発表しています。2017年度は東京大学で「Corporate Governance」をメインテーマにして開催されました。報告論文は国際学術誌 Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)に刊行予定です。また、当センターが NBER と共催して毎年開催している東アジア経済セミナー（EASE）がフィリピン・マニラで開催されました。さらに、環太平洋地域研究交流事業はアジア太平洋地域の研究者との研究交流の場として毎年アジア太平洋地域で APEA コンファレンスが開催されます。2017年度には韓国ソウルで 100 名余りの経済学者が集って、研究成果を発表しました。1963年度以降開催されている TCER コンファレンス（旧逗子コン）が日本経済・世界経済を取り巻く重要なテーマを取り上げて継続しています。2017年度は「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」と題して実施されました。

第二の学術研究交流促進事業では、定例研究会が 2017 年度においては東京大学で開催され、理論、政策、実証分析の広い範囲に及ぶ新しい研究成果が発表されました。また、ミクロコンファレンス、マクロコンファレンス、若手研究者が報告するジュニアワークショップを開催しています。さらに、TCER 産学連携セミナー事業として同友会 TCER セミナーが 2017 年度に 11 回開催され、TCER メンバーが実務家と意見交換をする場として、大きな役割を果たしています。

第三の最先端学術研究支援事業では、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として、TCER フェローに限らず広く一般の研究者による優れた個別研究プロジェクトに対して研究助成を行っています。2017 年度には、3 件の研究プロジェクトに助成しました。

東京経済研究センターは設立以来、経済同友会をはじめ各方面から財政上・組織運営上の支援・助言を受けてきました。特に、2000 年度以降は、評議員の方々のみならず経済同友会会員各位から物心両面での貴重な援助をいただいております。東京経済研究センターへのご厚意と援助を惜しまぬ各方面の方々に、この場をお借りして厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

2018年6月  
公益財団法人 東京経済研究センター代表理事  
小川 英治

## 目次

まえがき

### 2018 年度事業計画

I	2018 年度事業計画	1
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2018 年度予算	6

### 2017 年度年次報告

I	2017 年度事業報告	11
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2017 年度会計報告	62
III	TCER 評議員会議事録	79

### 付録

I	フェロー名簿	87
II	役員名簿	98
III	諸規約	101
	(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款	
	(2) TCER フェローに関する規程	
	(3) 研究助成に関する規程	
	(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程	
IV	刊行物一覧	116
	(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧	
	(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録	

---

連絡先

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

担当：町田・高田

TEL & FAX: 03-3239-2524

E-mail: [tcer@mbs.sphere.ne.jp](mailto:tcer@mbs.sphere.ne.jp)

ホームページ: <http://www.tcer.or.jp/>

---

# 2018 年度事業計画

# I. 2018年度事業計画

## (公1 国際的学術研究・交流事業)

### • 個別事業（1）日米欧研究交流事業

TCER は、米国 NBER (National Bureau of Economic Research) および欧州 CEPR (Centre for Economic Policy Research) との共催で、長年、「TRIO コンファレンス」を開催している。

TRIO コンファレンスは米国および欧州諸国における著名な経済学研究者を東京に招いて、日本の経済学研究者とともに現代社会のホットイシューを報告・討論するコンファレンス・シリーズで、2018年度が第27回となる。テーマは、“Globalization and Welfare Impacts of International Trade”で、2018年7月27-28日の両日、東大で開催予定。木村福成教授（慶應義塾大学）にオーガナイザーに加わっていただく。米国からは Kadee Russ(UC, Davis)、欧州からは Richard Baldwin と Gabriel Felbermayr の参加が決定している。報告論文は、レフェリーによる審査を経て、国際学術誌 Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)に刊行予定である。

### • 個別事業（2）東アジア研究交流事業

本事業では、長年継続している NBER-TCER 東アジア経済セミナー (EASE) の他、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) からの委託事業、TCER=TIFO フェローシップ事業を実施する。

#### 1. EASE

TCER が全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research, 略して NBER) と共催で毎年開催している「東アジア経済セミナー」(East Asian Seminar on Economics, 略して EASE) は、第29回が2018年6月21-22日、韓国ソウルで開催される。主催者は Korea Development Institute。オーガナイザーは、伊藤隆敏 (コロンビア大学教授、政策研究大学院大学特別教授) 及び Andrew Rose (Professor, University of California, Berkeley)

テーマは、「ポリティカル・エコノミー」。具体的なテーマとしては、経済（論理）と政治（の制約）の関連を考察する論文を集める予定である。金融規制 (Too Big to Fail)、貿易政策（保護主義）、公的インフラ投資、汚職、政治主導の企業救済、財政支援と改革、所得再分配政策、医療政策、公的教育システム、労働組合・政府の関係など。

NBER (全米経済研究所) からの参加者はつぎのとおり

1. Nancy Qian (<http://www.kellogg.northwestern.edu/faculty/qian/styled/index.html>)
2. Gerard Roland ([https://www.nber.org/authors\\_papers/gerard\\_roland](https://www.nber.org/authors_papers/gerard_roland))
3. Suresh Naidu (<http://tuvalu.santafe.edu/~snaidu/>)
4. Rohini Pande ([https://www.nber.org/authors\\_papers/rohini\\_pande](https://www.nber.org/authors_papers/rohini_pande))
5. Noam Yuchtman ([http://faculty.haas.berkeley.edu/yuchtman/Noam\\_Yuchtman.html](http://faculty.haas.berkeley.edu/yuchtman/Noam_Yuchtman.html))
6. Ray Fisman ([https://www.nber.org/authors\\_papers/raymond\\_fisman](https://www.nber.org/authors_papers/raymond_fisman))

TCER から、オーガナイザー、著者、討論者 5-6 名の参加者を予定。

滞在費（ホテル代）は KDI が負担。

## 2. **ERIA**

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）からの委託事業では、ERIA=TCER「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIA における研究成果を日本語で紹介する 10 冊シリーズの本の出版を目指している。「第 2 のアンバンドリング（生産工程・タスク単位の国際分業）」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指す。

2016 年度に 1 冊目（第 7 巻「ASEAN の自動車産業」）、2017 年度に 2 冊目（第 6 巻「タイ・プラスワンの企業戦略」）が刊行された。2018 年度は、3 冊目（第 1 巻「ASEAN 経済共同体に向けて：経済統合の現状」）、4 冊目（第 2 巻「アジア総合開発計画：物的インフラ整備」）を出版していきたい。

## 3. **TIFO**

TCER=TIFO フェロウシップ事業では公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を 3 週間から 3 カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する。2016 年度に募集時期・条件ほか、制度設計を見直した。2018 年度は応募条件を多少緩和し、引き続き実施する。

### • **個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業**

環太平洋地域研究交流事業では、アジア太平洋経済学会（APEA）などとともに、アジアの研究者と定期的に国際会議を開催し、研究交流を行っている。会議では、毎年、アジア環太平洋地域が抱える国際経済問題をテーマとして取り上げ、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに研究報告や議論を行う。

2018 年度の太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、APEA コンファレンスの一環として 2018 年 8 月 3-4 日に、米国南カリフォルニア大学で開催される予定。佐々木百合教授（明治学院大学）が日本側のオーガナイザーを務める。コンファレンスには、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から約 100 名の経済学者が参加し、多数の平行・セッションで、環太平洋地域に関する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論・研究交流が展開される予定。

### • **個別事業（4）TCER コンファレンス事業**

TCER コンファレンス（旧逗子コンファレンス）は、約半世紀前から TCER が、わが国の著名な経済学者や政策担当者・実務家を招いて、その時々日本経済のホットイシューを議論する学術会議のシリーズである。シリーズ開始当初から日本の経済政策に大きなインパクトを与えた会議は数多く、わが国の経済学の発展だけでなく、社会的にも大きな貢献をしてきた会議である。会議の成果は、ホームページ等で公開している。

2013 年度より、旧逗子コンファレンスの伝統を汲み、2 年計画で共同研究を行って商業出

版へとつなげていく試みが再開されている。2017年度から「EBPMの経済学、エビデンスに基づく政策立案の展望」共同研究を2カ年にわたり開始している。第1回目のワークショップを2018年1月23日に実施した。研究者の発表と経済産業省・財務省・国土交通省・厚生労働省・文部科学省等からの政策担当者によるコメントで構成された。2018年度に第2回目のワークショップを開催し、出版に繋げる予定。

- **個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業**

日本経済やそれをとりまく国際経済への学問的関心が高まるなか、こうした学術的な成果を内外の研究者が活用できる形で公表し、国際的な研究の交流を経常的に行う場が非常に限られている。そうしたなか、1987年、英文での経済専門雑誌 *Journal of the Japanese and International Economies* (JJIE)は、日本経済に関する研究成果を発表する専門誌として刊行が始まり、現在は世界でトップの評価を受けており、研究成果の発表を通じて、学術の振興に大きく寄与している。JJIEの刊行をサポートするため、TCERから委託を受けた研究者が投稿論文の審査を行うなど、雑誌の編集作業の仕事を買って来た。

TCERとして2018年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けていく。

## (公2 学術研究交流促進事業)

- **個別事業（1）国際学術研究機関交流事業 (NERO)**

国際学術研究機関交流事業は、NEROなど国際的なシンクタンクのグループが定期的を開催するシンポジウムにTCERから委託を受けた研究者を派遣する事業である。派遣の主な目的は、世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCERの活動内容を世界にアピールすることで、今後のTCERの事業への海外の研究者の協力を呼び掛けることにある。

OECDと今後の開催予定を相談する。

- **個別事業（2）TCER定例研究会事業**

TCER定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会をTCERで開催することによってわが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とし、原則として毎週開催されている。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることをTCERが支援する事業である。

2018年度も引き続き国内外の発表者を招いて一橋大学を中心にして随時開催していく。

- **個別事業（3）マイクロ経済分析事業**

マイクロ経済分析事業は、マイクロ経済学・ゲーム理論を専門とする研究者を中心に、研究交流



や理論経済学のコンファレンスを実施する事業である。

2018年度のDCコンファレンス(TCER ミクロコンファレンス)は、早稲田大学にて、同大学国際学術院の石川竜一郎氏をオーガナイザーとして開催する。時期は、学習院大学にて開催予定の日本経済学会秋季大会(9月8、9日)につなげての開催を予定している。

#### • 個別事業(4) マクロ経済分析事業

マクロ経済分析事業では、マクロ経済学を専門とする研究者を中心にコンファレンスや研究交流を行うことを通じて、テーマを狭い意味でのマクロ経済学に限定せず、研究機関を超えた学術上の議論や政策提言を行うことを目的とする。

TCERマクロコンファレンスは例年、11-12月頃に開催している。第20回コンファレンスは一橋大学の主催により以下のように開催予定である。

日程：2018年11月17日(土)-18日(日)

場所：一橋大学国立キャンパス・マーキュリータワー7階会議室

このコンファレンスはTCERと大阪大学、慶應義塾大学、東京大学、一橋大学の共催で行われる。幹事は以下の5名である。

代表：敦賀貴之(大阪大学)、櫻川昌哉(慶應義塾大学)、渡辺努(東京大学)、塩路悦朗(一橋大学) ローカルオーガナイザー：陣内了(一橋大学)

#### • 個別事業(5) TCER 産学連携セミナー事業

TCER 産学連携セミナー事業は、実務家と研究者が、緊急の経済問題をセミナー・研究会等を通じて議論するプロジェクトである。これらのセミナー等は、経済同友会や日本政策投資銀行の協力を得て定期的に開催されており、日本の経済界にとって重要と思われるテーマを設定し、経済学の研究者と実務家との間の意見交換の場を提供している。わが国では、研究者と実務家が一刻を争う緊急課題を定期的に議論する機会は限られているのが実情である。このため、重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に議論を進めていくこのプロジェクトの社会的な意義は大きいと考えられる。

##### 同友会セミナー

同友会セミナーは、経済同友会の協力を得て定期的に開催しており、日本の経済界にとって重要と思われるテーマについて、経済学研究者と実務家との間の意見交換の場を提供している。2018年度も引き続き、経済同友会との協力の下にテーマ選定を行い、より多くの方に参加してもらえるセミナーを目指す。

##### 日本経済研究所研究会

日本経済研究所研究会は、一般財団法人・日本経済研究所と日本政策投資銀行・設備投資研究所と共催で、内外の金融問題に関する理論的・実証的研究を行う。月1回の定例研究会では、日本の金融システムが抱える問題点や必要な政策対応に関してメンバーおよび外部の識者が報告を行い、関連テーマに関して活発に質疑応答・討論を行う。また、国際コンファレンスを含めて、年数回のコンファレンスも開催する予定である。

- **個別事業（6）若手研究者育成支援事業**

若手研究者育成支援事業は、若手研究者を主体とした研究会を開催することによって、わが国の経済学を今後担っていく人材を育成することを目的として、2007年度から開始された。研究機関を超えて大学院生が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを支援する事業である。

2018年度もジュニアワークショップを引き続き開催していく。

### (公3 最先端学術研究支援事業)

- **個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業**

緊急課題対応プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマをTCERが設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めていくのがその趣旨である。

2018年度の予定はないが、今後も緊急課題が発生した場合には随時プロジェクトを立ち上げるものとする。

- **個別事業（2）研究プロジェクト助成事業**

研究プロジェクト助成事業では、日本の経済学の研究をより発展させるため、他の機関からは研究助成を受けにくい研究テーマや若手研究者のほうが的な研究を中心に助成を行っている。

2018年度もTCERフェローに限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を引き続き行っていく方針である。なお、応募要領、審査委員会の設置・構成については理事会に一任するものとする。

### (公1、2、3 共通事業)

TCERワーキングペーパーシリーズの充実を引き続きはかって行く。2013年度にはSocial Science Research Network (SSRN)のResearch Paper Seriesに加入し、2014年度にはRePEc Archivesに加入した。

## Ⅱ. 2018 年度予算

### 収支予算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[ 221,000 ]	[ 120,000 ]	[ 101,000 ]	
特定資産受取利息	216,000	117,500	98,500	
特定資産受取利息振替額	5,000	2,500	2,500	
② 事業収益	[ 5,300,000 ]	[ 3,800,000 ]	[ 1,500,000 ]	
事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	3,800,000	3,800,000	0	
事業収益(公2 学術研究交流促進事業)	1,500,000	0	1,500,000	
③ 受取寄付金	[ 10,000,000 ]	[ 9,500,000 ]	[ 500,000 ]	
受取寄付金	10,000,000	9,500,000	500,000	
④ 雑収益	[ 1,000 ]	[ 1,000 ]	[ 0 ]	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	[ 15,522,000 ]	[ 13,421,000 ]	[ 2,101,000 ]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[ 14,969,000 ]	[ 14,137,000 ]	[ 832,000 ]	
国際的学術研究・交流事業費(公1)	7,800,000	7,500,000	300,000	
学術研究交流促進事業費(公2)	4,200,000	3,500,000	700,000	
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,000,000	1,000,000	0	
ソフトウェア減価償却費	35,000	210,000	△ 175,000	減価償却最終
公益目的共通事業費	1,934,000	1,927,000	7,000	
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0	
② 管理費	[ 3,396,000 ]	[ 3,392,000 ]	[ 4,000 ]	
給料手当	1,050,000	1,050,000	0	
法定福利費	5,000	4,000	1,000	
会議費	150,000	200,000	△ 50,000	

旅費交通費	91,000	91,000	0	
通信費	333,000	333,000	0	
通信管理費	42,000	42,000	0	
ホームページ運営管理費	18,000	15,000	3,000	
消耗品費	80,000	80,000	0	
報告書・会報作成費	250,000	250,000	0	
印刷製本費	30,000	30,000	0	
事務所家賃	700,000	700,000	0	
水道光熱費	42,000	42,000	0	
支払手数料	500,000	450,000	50,000	
租税公課	5,000	5,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
経常費用計	[ 18,365,000 ]	[ 17,529,000 ]	[ 836,000 ]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[ △ 2,843,000 ]	△ 4,108,000	1,265,000	
評価損益等計	[ △ 31,300 ]	△ 2,200	△ 29,100	
特定資産評価損益等	△ 31,300	△ 2,200	△ 29,100	
当期経常増減額	[ △ 2,874,300 ]	[ △ 4,110,200 ]	[ 1,235,900 ]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
当期経常外増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
当期一般正味財産増減額	[ △ 2,874,300 ]	[ △ 4,110,200 ]	[ 1,235,900 ]	
一般正味財産期首残高	[ 76,787,933 ]	[ 76,595,317 ]	[ 192,616 ]	
一般正味財産期末残高	[ 73,913,633 ]	[ 72,485,117 ]	[ 1,428,516 ]	
II. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[ 10,000 ]	[ 10,000 ]	[ 0 ]	
特定資産受取利息	10,000	10,000	0	
② 一般正味財産への振替額	[ △ 10,000 ]	[ △ 10,000 ]	[ 0 ]	
特定資産運用益振替額	△ 10,000	△ 10,000	0	
当期指定正味財産増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
指定正味財産期首残高	[ 1,608,300 ]	[ 1,608,300 ]	[ 0 ]	
指定正味財産期末残高	[ 1,608,300 ]	[ 1,608,300 ]	[ 0 ]	
III. 正味財産期末残高	[ 75,521,933 ]	[ 74,093,417 ]	[ 1,428,516 ]	

# 収支予算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[ 221,000 ]	[ 120,000 ]	[ 101,000 ]	
特定資産受取利息収入	221,000	120,000	101,000	
② 事業収入	[ 5,300,000 ]	[ 3,800,000 ]	[ 1,500,000 ]	
公1 国際的学術研究・交流事業 東アジア研究交流事業(ERIA)	2,800,000	2,800,000	0	25,920 USD
公1 国際的学術研究・交流事業 東アジア研究交流事業(TIFO)	1,000,000	1,000,000	0	
公2 学術研究交流促進事業 TCER産学連携セミナー事業(日経研)	1,500,000	0	1,500,000	2018年度より
③ 寄付金収入	[ 10,000,000 ]	[ 9,500,000 ]	[ 500,000 ]	
寄付金収入	10,000,000	9,500,000	500,000	
④ 雑収入	[ 1,000 ]	[ 1,000 ]	[ 0 ]	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	[ 15,522,000 ]	[ 13,421,000 ]	[ 2,101,000 ]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[ 14,934,000 ]	[ 13,927,000 ]	[ 1,007,000 ]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	[ 7,800,000 ]	[ 7,500,000 ]	[ 300,000 ]	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	1,300,000	1,000,000	300,000	繰越30万
2)1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,000,000	1,000,000	0	
2)2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	2,600,000	2,600,000	0	
2)3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	300,000	200,000	100,000	繰越10万
4) TCERコンファレンス事業(旧返子コン開催費)	1,600,000	1,700,000	△ 100,000	
5) 国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
公2 学術研究交流促進事業支出	[ 4,200,000 ]	[ 3,500,000 ]	[ 700,000 ]	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	0	600,000	△ 600,000	派遣要請なし
2) TCER定例研究会事業	550,000	650,000	△ 100,000	例年通り
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	100,000	100,000	0	
4) マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	150,000	150,000	0	
5)1 TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	1,700,000	1,800,000	△ 100,000	
5)2 TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会開催費)	1,500,000	0	1,500,000	2018年度より
6) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	200,000	0	
公3 最先端学術研究支援事業支出	[ 1,000,000 ]	[ 1,000,000 ]	[ 0 ]	
1) 緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	0	0	0	
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的共通事業費支出	[ 1,934,000 ]	[ 1,927,000 ]	[ 7,000 ]	
1) 給料手当支出	450,000	450,000	0	按分
2) 旅費交通費支出	39,000	39,000	0	按分
3) 通信費支出	37,000	37,000	0	按分
4) 通信管理費支出	98,000	98,000	0	按分
5) ホームページ運営管理費支出	42,000	35,000	7,000	按分
6) 事務所家賃支出	300,000	300,000	0	按分
7) 水道光熱費支出	18,000	18,000	0	按分
8) 支払手数料支出	950,000	950,000	0	SSRN料金
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	

② 管理費支出	[ 3,396,000 ]	[ 3,392,000 ]	[ 4,000 ]	
給料手当支出	1,050,000	1,050,000	0	
法定福利費支出	5,000	4,000	1,000	労災保険
会議費	150,000	200,000	△ 50,000	
旅費交通費支出	91,000	91,000	0	
通信費支出	333,000	333,000	0	
通信管理費支出	42,000	42,000	0	
ホームページ運営管理費支出	18,000	15,000	3,000	HP業者委託
消耗品費支出	80,000	80,000	0	
報告書・会報作成費支出	250,000	250,000	0	
印刷製本費支出	30,000	30,000	0	
事務所家賃支出	700,000	700,000	0	
水道光熱費支出	42,000	42,000	0	
支払手数料支出	500,000	450,000	50,000	税理士、司法書士
租税公課支出	5,000	5,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0	銀行振込手数料他
事業活動支出計	[ 18,330,000 ]	[ 17,319,000 ]	[ 1,011,000 ]	
事業活動収支差額	[ △ 2,808,000 ]	[ △ 3,898,000 ]	[ 1,090,000 ]	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	17,000,000	23,000,000	△ 6,000,000	
投資活動収入計	[ 17,000,000 ]	[ 23,000,000 ]	[ △ 6,000,000 ]	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	17,000,000	23,000,000	△ 6,000,000	
ソフトウェア取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	[ 17,000,000 ]	[ 23,000,000 ]	[ △ 6,000,000 ]	
投資活動収支差額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
財務活動収支差額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
IV. 予備費支出	[ 1,500,000 ]	[ 1,500,000 ]	[ 0 ]	
当期収支差額	[ △ 4,308,000 ]	[ △ 5,398,000 ]	[ 1,090,000 ]	
前期繰越収支差額	[ 7,200,000 ]	[ 1,063,337 ]	[ 6,136,663 ]	
次期繰越収支差額	[ 2,892,000 ]	[ △ 4,334,663 ]	[ 7,226,663 ]	

2018年度予算 費用配賦表

科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額 円	配賦率	金額 円	
給料手当	1,500,000	執務時間割合	70%	1,050,000	30%	450,000	事務局職員2名:事業に係った作業時間
旅費交通費	130,000	同上	70%	91,000	30%	39,000	事務局職員2名:事業に伴う交通費
通信費	370,000	使用割合	90%	333,000	10%	37,000	電話及び郵便料金など
事務所家賃	1,000,000	面積比割合	70%	700,000	30%	300,000	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	60,000	執務時間割合	70%	42,000	30%	18,000	事業の会議等
ホームページ 運営管理費 支出	60,000	記述割合	30%	18,000	70%	42,000	ホームページ保守管理・業者委託
通信管理費	140,000	記述割合	30%	42,000	70%	98,000	レンタルサーバー費、 ドメイン使用料、 インターネット使用料
	3,260,000			2,276,000		984,000	

# 2017 年度年次報告



## I. 2017 年度事業報告

2017 年度事業の報告は以下の通りである（なお、敬称は略し、所属肩書きは当時のものである）。

### (公 1 国際的学術研究・交流事業)

#### ・ 個別事業（1）日米欧研究交流事業（TRIO コンファレンス）

東京経済研究センター（TCER）は、2017年6月22日（木）、米国NBERおよび欧州CEPRとの共催で「TRIO コンファレンス」を、東京大学小島ホール2階小島コンファレンス・ルームで開催した。「TRIO コンファレンス」は、米国および欧州諸国における著名な経済学研究者を東京に招いて、日本の経済学研究者とともに現代社会のホットイシューを報告・討論するコンファレンス・シリーズで、今回が第26回となる。今回のテーマは「コーポレート・ガバナンス」で、東京大学金融教育研究センター（CARF）、日本経済国際共同研究センター（CIRJE）、および日本政策投資銀行・設備投資研究所の支援を受けて、コーポレート・ガバナンスに関連する諸問題を多角的に議論した。日本側からは、宮島英昭、井上光太郎、福田慎一、植田健一、小倉義明、Heather A. Montgomeryらが報告者ないし討論者として参加した。また、海外からの参加者には、Franklin Allen (Imperial College London)、Randall Morck (University of Alberta)、Benjamin Hermalin (University of California, Berkeley)、Yupana Wiwattanakantang (National University of Singapore)、Masao Nakamura (University of British Columbia)、Re-Jin Guo (University of Illinois)、伊藤隆敏(Columbia University)、星岳雄(Stanford University)らいずれもこの分野でのトップクラスの研究者が含まれ、大変意義深い議論が展開された。

近年、企業に対するコーポレート・ガバナンスのあり方が改めて問われている。特に、コーポレート・ガバナンスが十分に機能しないことによって、世界的に企業の資金余剰が膨らみ、本来は設備投資など成長資金に使われるべきお金が、収益性の低い安全資産で退蔵され、成長率を低めているという指摘もある。このため、コーポレート・ガバナンスのあり方を本格的に検証することは、世界経済の成長戦略を考える上で重要な政策テーマである。TRIO conferenceでは、国内外から参加した6名のスピーカーがコーポレート・ガバナンスに関する研究報告を行い、指定討論者やオーディエンスとの間で活発な討論が交わされた。報告論文は、レフェリーによる審査を経て、国際学術誌Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)に刊行予定である。

#### **【プログラム】**

**Thursday June 22, 2017**

Chair: Takeo Hoshi, Stanford University and NBER

10:00 am **Franklin Allen (Imperial College London, CEPR, and NBER)**, Elena Carletti (Bocconi University and CEPR), and Yaniv Grinstein (IDC Herzliya and ECGI)  
"International Evidence on Firm Level Decisions in Response to the Crisis: Shareholders vs. Other Stakeholders"  
Discussant: Kenichi Ueda (University of Tokyo)

11:00 am **Hideaki Miyajima (Waseda University)**, Ryo Ogawa (Waseda University), and Takuji Saito (Keio University)  
"The Presidential Turnover and the Changes of Governance Arrangement"  
Discussant: Yupana Wiwattanakantang (National University of Singapore and Development Bank of Japan)

Chair: Junichi Nakamura (Development Bank of Japan)

1:30 pm **Randall Morck (University of Alberta and NBER)**, M. Deniz Yavuz (Purdue University), and Bernard Yeung (National University of Singapore)  
"State-run Banks, Money Growth, and the Real Economy"  
Discussant: Re-Jin Guo (School of Business Administration, University of Illinois)

2:30 pm Naoshi Ikeda (Tokyo Institute of Technology), **Kotaro Inoue (Tokyo Institute of Technology)**, and Sho Watanabe (Tokyo Institute of Technology)  
"Enjoying Quiet Life under The Umbrella of Cross-shareholding"  
Discussant: Masao Nakamura (University of British Columbia)

Chair: Robert F. Owen (University of Nantes)

3:45 pm **Benjamin Hermalin (University of California, Berkeley, and NBER)**  
"Biased Monitors: Corporate Governance When Managerial Ability is Mis-assessed"  
Discussant: Heather A. Montgomery (International Christian University)

4:45 pm **Takeo Hoshi (Stanford University and NBER)**  
"Decline of Bank-led Restructuring in Japan: 1980-2010"  
Discussant: Yoshiaki Ogura (Waseda University)

• 個別事業（2）東アジア研究交流事業

1. **EASE** 第28回東アジアセミナー(NBER-TCER、他共催)は、2017年6月29-30日、フィリピン（マニラ）において、フィリピン中央銀行 the Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP)をローカルスポンサーとして、Conrad Manila Hotel 内会議場で開催された。本年度

のテーマは、「Inequality」であった。日本(TCER 派遣)からは、宮崎毅(九州大学准教授)、北村行伸(一橋大学教授)、乾真之(日本銀行)が論文発表者、中島麻貴(National University of Singapore)が討論者として、伊藤隆敏(コロンビア大学教授・政策研究大学院大学特別教授)が(Andrew Roseとの共同)オーガナイザーとして参加した。全部で9本の論文が提出され、活発な議論が展開された。開催報告、論文はNBERのサイトで入手可能である。

<http://conference.nber.org/confer/2017/EASE17/program.html>

<http://conference.nber.org/confer/2017/EASE17/summary.html>

2. **ERIA** 東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)からの委託事業では、ERIA=TCER「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIAにおける研究成果を日本語で紹介する10冊シリーズの本の出版を目指している。

「第2のアンバンドリング(生産工程・タスク単位の国際分業)」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指している。

2016年度刊行のシリーズ1冊目(第7巻「ASEANの自動車産業」)に続き、2017年4月にシリーズ2冊目(第6巻「タイ・プラスワンの企業戦略」)が勁草書房より刊行された。<http://www.keisoshobo.co.jp/book/b283189.html>

3. **TIFO** TCER=TIFO フェロシップ事業は、公益財団法人東芝国際交流財団(TIFO)の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を3週間から3カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業である。フェロシップの期間は原則として応募年度内に終了するもの(最大1年)とし、応募資格はTCERフェローに限定せず、日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者で、東南アジアに本拠を置く経済学研究者と日本を含めた経済問題に関する共同研究を行う予定の者とした。

2016年度に制度設計の見直しを行い、2017年度の助成金は2016年9月-12月に募集したところ、2件の応募があり、うち1名を採択した。応募者のプロジェクトの詳細は以下の通りである。

応募者：松本茂(青山学院大学経済学部教授)

研究題目：「輸入農産物の安全・安心を求めて：

消費者の食品信頼属性評価に関する国際比較」

共同研究者：Viet Ngu (Vincent) Hoang

(Queensland University of Technologies (QUT) Senior Lecturer

なお、研究内容については報告書末尾の附録1を参照されたい。

### ・ 個別事業(3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コンファレンス)

2017年度環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、7月14-16日に韓国ソウル高麗大学で開催されたAPEAコンファレンスの一環として行われた。TCERは重要なスポンサーとして会合をサポートし、アジア環太平洋地域が抱える諸問題について、最近の

理論分析の紹介や、国際貿易、国際金融、マクロ経済学、開発経済学などさまざまな観点から関連テーマに関して議論を行う場を提供した。

コンファレンスには、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から約 160 名の経済学者が参加し、多数の平行・セッションで重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論・研究交流が展開され、大変有益であった。TCER からは、小川英治（一橋大学）、櫻川昌哉（慶應義塾大学）、塩路悦郎（一橋大学）、原田喜美枝（中央大学）、佐々木百合（明治学院大学）、玉井義郎（神奈川大学）、櫻川幸恵（跡見学園大学）、田中茉莉子（武蔵野大学）らが参加し、研究報告を行った。

Plenary Session では、アジア開発銀行のチーフエコノミストに就任した澤田康幸（東京大学）がアジア地域の経済発展が抱える諸問題に関して招待講演を行った。アジア経済は、中国など新興国の台頭によって大きな成長を遂げたものの、中進国の罣や地政学的リスクも含め、その行く末には多くの不確定要素があり、持続的な成長に向けた分析やそのための制度設計は重要な研究テーマである。とりわけ東アジア地域を含む環太平洋地域は、生産や国際貿易など実体経済面では世界経済に大きなプレゼンスを占めるようになった一方で、金融市場の発展はいまだ脆弱な国が少なくなく、インフラ整備の資金をどのように供給するかなど、金融システムのあり方を含めて数多くの論争を生んでいる。澤田氏による招待講演は、これらアジア地域の経済発展が抱える現状を鋭く分析したもので、参加者から評価を受けた。

また、Plenary Session として行われた2つのパネルディスカッションでは、保護主義の台頭やアジア太平洋地域における経済統合が当該地域にいかなる影響を及ぼすかが活発に議論された。トランプ政権誕生以降、米国の TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）離脱表明など、グローバル化した世界経済に保護主義的な風潮が広がりを見せている。そうしたなかで、近年、世界経済の秩序の中で、実体経済面ではプレゼンスを高めている東アジア諸国がどのように協調しながら世界と関わっていくかは重要な政策課題である。パネルディスカッションでは、TCER から木村福成（慶應義塾大学）と福田慎一（東京大学）がパネリストとして加わり、他のアジア太平洋地域からの参加者と同時に活発な議論を展開し、参加者から高い関心を得た。

#### ・ 個別事業（4）TCER コンファレンス事業（EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望）

2017 年度の TCER コンファレンスは、「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」と題して、共同研究を 2 カ年に亘り実施した。第 1 回目の会合を 2018 年 1 月 23 日に東京大学本郷キャンパスにて開催した。教育・労働・医療介・電力・交通・社会資本等の行政分野における EBPM の活用について、研究者からの発表と、各所管官庁における政策担当者によるコメントで構成された。2018 年度に第 2 回目のワークショップを開催する予定。

なお、2015 年度より開始した TCER コンファレンス事業「環境経済学のフロンティア」共同研究（担当：有村俊秀）の成果が 2017 年 9 月に『環境経済学のフロンティア』として日本評論社より公刊された。今後、電子書籍化される予定である。

• 個別事業（５）国際専門雑誌の刊行支援事業（JJIE 刊行）

TCER として 2017 年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けた。

(公 2 学術研究交流促進事業)

• 個別事業（１）国際学術研究機関交流事業（OECD-NERO との連携）

2017 年度は OECD 側の都合により開催がなかった。

• 個別事業（２）TCER 定例研究会事業（TCER 定例研究会）

2017 年度の TCER 研究会は東京大学にて開催された。2017 年度の研究会のリストは附録 2 を参照のこと。

• 個別事業（３）ミクロ経済分析事業（マイクロコンファレンス）

第 23 回 DC コンファレンスは、2017 年 9 月 8 日（金）に青山学院大学青山キャンパスにて行われた。コンファレンスの内容については、12 本の投稿論文報告と招待講演によって構成された。投稿論文の報告は、(1) 10 時 00 分から 11 時 40 分、(2) 13 時 00 分から 14 時 40 分、(3) 15 時 00 分から 16 時 40 分、の 3 つの時間帯に分かれ、並行して二つのセッションが行われた。招待講演は、中島大輔氏（小樽商科大学）による限定的な合理性のもとでの意思決定に関する研究報告が 17 時 00 分から 18 時 00 分まで行われた。参加者数は約 40 名で、どの報告に対しても活発な議論が繰り広げられ、大変有意義なコンファレンスとなった。なお、プログラムおよびプログラム委員は以下の通りである。

セッション 1-a:

10:00-10:50 津川修一（Toulouse School of Economics）

Optimal Taxation with Public Good Provision for Reduction of Envy

10:50-11:40 佐橋義直（大阪府立大学）

A Random Matching Model with Preferences Dependent on the Time Intervals between Trades

セッション 1-b:

10:00-10:50 中村祐太（慶應義塾大学大学院経済学研究科）

Mechanism Design with a Guess of Social Surplus

10:50-11:40 平井俊行（富山大学経済学部）

On Stable Outcomes of the Multilateral Matching

セッション 2-a:

13:00-13:50 定兼仁 (京都大学経済研究所)

Communication Enhancement through Information Acquisition by Uninformed Player

13:50-14:40 内田誠吾 (東京理科大学)

Equilibrium Selection from among Neutrally Stable Strategies for an Evolutionary Language

Game under Selection-Mutation Dynamics

セッション 2-b:

13:00-13:50 塩澤康平 (神戸大学経済経営研究所、日本学術振興会特別研究員 PD)

Strategy-Proofness and Efficiency of Probabilistic Mechanisms for Excludable Public Good

13:50-14:40 数村友也 (東京大学大学院経済学研究科)

Strategy-Proof Multi-Object Auction Design: Ex-Post Revenue Maximization with No Wastage

セッション 3-a:

15:00-15:50 岡本実哲 (慶應義塾大学大学院経済学研究科)

The Measurement of Population Ageing

15:50-16:40 砂田啓太 (慶應義塾大学大学院経済学研究科)

On a Characterization of the Esteban-Ray Polarization Measures

セッション 3-b:

15:00-15:50 河田陽向 (慶應義塾大学大学院経済学研究科)

Consistent Representation and Electoral Systems

15:50-16:40 渡邊直樹 (慶應義塾大学大学院経営管理研究科)

Meaningful Learning in Weighted Voting Games: An Experiment

招待講演: 17:00-18:00 司会: 宮城島要 (青山学院大学)

中島大輔 (小樽商科大学)

Limited Willpower and Compromise Effect

プログラム委員: 梶井 厚志 (京都大学)、川上 圭 (青山学院大学)、関口 格 (京都大学)、水上英貴 (青山学院大学・オーガナイザー)、宮城島要 (青山学院大学・オーガナイザー)、若山琢磨 (龍谷大学)

・ 個別事業 (4) マクロ経済分析事業 (マクロコンファレンス)

第 19 回 TCER マクロコンファレンスは 2017 年 11 月 11 日、12 日に、東京大学本郷キャンパスにおいて開催され、約 70 名の内外の研究者が参加した。例年通り論文は国際公募を行い、プログラム委員会により選ばれた 8 本の論文報告があった。また、今回は二日間とも英語

での開催となり、非常に活発な議論が繰り広げられた。

以下にプログラムと各論文の報告および議論の様子を要約する。

[1] プログラム

19th TCER Macroeconomics Conference

November 11 (Sat.) and 12 (Sun.), 2017

Venue: Classroom No.6, International Academic Research Building 2F

Hongo Campus, University of Tokyo

Organizers (Representatives)

Naohito Abe (Hitotsubashi University) Takayuki Tsuruga (Osaka University)

Masaya Sakuragawa (Keio University) Tsutomu Watanabe (University of Tokyo)

Program Committee

Kosuke Aoki (University of Tokyo) Ryo Horii (Osaka University)

Etsuro Shioji (Hitotsubashi University) Ippei Fujiwara (Keio University)

Main Sponsors

Tokyo Center for Economic Research (TCER)

Faculty of Economics, Keio University

Center for Advanced Research in Finance, Faculty of Economics, University of Tokyo

Research Center for Economic and Social Risks, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

Institute of Social and Economic Research, Osaka University

Session format: Paper presentation (20 minutes), discussant's comments (20 minutes) and general discussion (30 minutes).

Language: English.

Saturday, November 11

13:20 Registration

13:45 Opening address Tsutomu Watanabe (University of Tokyo)

Session 1: Monetary Policy and Inequality

Chair: Tsutomu Watanabe (University of Tokyo)

13:50-15:00 Nao Sudo (Bank of Japan)

“The Effects of Monetary Policy Shocks on Inequality in Japan”

(with Masayuki Inui and Tomoaki Yamada)

Discussant: Munechika Katayama (Waseda University)

Session 2: Macroeconomics and Finance

Chair: Masaya Sakuragawa (Keio University)

15:30-16:40 Sushant Acharya (Federal Reserve Bank of New York)

“The Side Effects of Safe Asset Creation” (with Keshav Dogra)

Discussant: Tomoyuki Nakajima (University of Tokyo)

16:40-17:50 Hibiki Ichiue (Bank of Japan)

“Changes in the Global Investor Base and the Stability of Portfolio Flows to Emerging Markets” (with Luis Brandao-Marques, Gaston Gelos and Hiroko Oura)

Discussant: Toyochiro Shirota (Hokkaido University)

Discussion and Dinner

(Introduction by Masaya Sakuragawa (Keio University) )

Sunday, November 12

Session 3: Macroeconomics and Resource Allocation

Chair: Takayuki Tsuruga (Osaka University)

9:40-10:50 Kozo Ueda (Waseda University)

“Reallocation Effects of Monetary Policy” (with Koki Oikawa)

Discussant: Yuichi Furukawa (Chukyo University)

10:50-12:00 Hitoshi Tsujiyama (Goethe University Frankfurt)

“Frictional Labor Markets, Education Choices and Wage Inequality”  
(with Manuel Macera)

Discussant: Naoki Takayama (Cabinet Office)

12:00-13:10 Lunch and Discussion

Session 4: Bubbles

Chair: Noriyuki Yanagawa (University of Tokyo)

13:10-14:20 Toan Phan (Federal Reserve Bank of Richmond)

“Asset Bubbles and Global Imbalances” (with Daisuke Ikeda)

Discussant: Takashi Kamihigashi (Kobe University)

Session 5: Fiscal Policy

Chair: Naohito Abe (Hitotsubashi University)

14:50-16:00 Takayuki Tsuruga (Osaka University)

“Decomposing Local Fiscal Multipliers: Evidence from Japan”  
(with Taisuke Kameda and Ryoichi Namba)

Discussant: Yasushi Iwamoto (University of Tokyo)

16:00-17:10 Wataru Miyamoto (Bank of Canada)

“The Effects of Government Spending on Real Exchange Rates: Evidence from Military Spending Panel Data”



(with Thuy Lan Nguyen and Viacheslav Sheremirov)

Discussant: Takashi Kano (Hitotsubashi University)

17:10 Closing Remarks Naohito Abe (Hitotsubashi University)

[2] 各報告の要旨

### セッション 1: Monetary Policy and Inequality

座長: 渡辺努氏 (東京大学)

報告者: 須藤直氏 (日本銀行)

“The effects of monetary policy shocks on inequality in Japan”(乾真之氏、山田知明氏との共著)

討論者: 片山宗親氏 (早稲田大学)

本報告では、金融政策が所得および消費の不平等度に及ぼす影響を分析している。日本のデータを用い、拡張的な金融政策は所得および消費の不平等度を増すという一般的な結果と、続いて上記の効果が最近弱まってきているという時系列的な傾向が報告された。実証結果と整合的な予測を得る理論モデルも報告された。

討論ではまず、金融政策ショックの妥当性が議論された。金融政策ショックの識別は一般的に難しい問題であり、本報告のように日本のデータを用いる場合はゼロ金利政策期間の存在がさらに問題を難しくするが、識別の妥当性は本報告における分析の根幹に関わるため、活発な議論が交わされた。他に、報告で用いられた分析モデル (Local Projection Method) の計量経済学的な問題点、理論モデルで仮定された労働市場の流動性が高まっているということのもっともらしさについても活発に議論された。

### セッション 2: Macroeconomics and Finance

座長: 櫻川昌哉氏 (慶応義塾大学)

報告者: Sushant Acharya 氏 (ニューヨーク連銀)

“The Side Effects of Safe Asset Creation” (Keshav Dogra 氏との共著)

討論者: 中嶋智之氏 (東京大学)

本報告では、安全資産を経済に供給することのマクロ経済学的含意について、理論モデルを使って分析している。株式への投資は収益の不確実性を伴うと仮定する。そのような環境で安全資産の供給を増やすと、それが保険のような機能を果たす分、経済厚生は高まるが、一方で実物資産への投資を減らしてしまうというクラウドアウト効果があるため、生産を減らして経済厚生を下げってしまう可能性がある。本報告ではこのようなトレードオフを考慮に入れた上で、社会厚生を最大化する安全資産の供給量を、摩擦の無いケースや名目利子率のゼロ制約があるケースなどで分析している。

討論では、資産バブルの発生可能性やその含意が議論された。本報告で用いられた理論的フレームワークは合理的バブルの研究でよく使われるモデルと同じものであるため、資産バブルが存在する競争均衡の存在が予想され、その場合、資産バブルが本報告と同様の保険機能とクラウドアウト効果を持つことも予想されるからである。他に、理論モデルで仮定されている均衡財政の仮定はモデルと現実を比べる上で障害にならないのかといった指摘も出された。

報告者： 一上響氏（日本銀行）

“Changes in the Global Investor Base and the Stability of Portfolio Flows to Emerging Markets” (Luis Brandao-Marques 氏、Gaston Gelos 氏、大浦博子氏との共著)

本報告では、新興国への資本の流れを、ミューチュアルファンドに関する詳細なデータを用いて分析している。国際金融市場の環境の変化や、過去のパフォーマンスの変化への感応度がファンドによって大きく異なること、それには投資家からの資金供給の安定性が大きな影響を持つことが報告された。

討論では、報告者が持つ詳細なデータを使った新たな分析手法の提案が活発に提案された。具体的には、報告で扱われている千を越えるミューチュアルファンドについて、それらを属性ごとにグループに分ける際の方法の提案などである。また、回帰式の妥当性についても議論された。具体的には、固定効果の定式化について質問や、改善への提案がなされた。

### セッション3: Macroeconomics and Resource Allocation

座長： 敦賀貴之氏（大阪大学）

報告者： 上田晃三氏（早稲田大学）

“Reallocation Effects of Monetary Policy” (及川浩希氏との共著)

討論者： 古川雄一氏（中京大学）

本研究はシュンペーター型（「質のはしご」形式）の内生成長モデルにニューケインジアン流のメニューコストを組み込んだ新しいモデルを展開するものである。その目的は中央銀行による長期インフレ率の選択が成長率と社会厚生に及ぼす影響を議論することにある。本モデルでは新しい企業は参入のための埋没費用を支払った後になって初めて自らの生産性を知ることになっており、結果的に質の低い企業が市場に滞留してしまう可能性がある。このことが非効率性の一つの源泉となっている。このとき、中央銀行があえて高いインフレ率を選択すると、各企業は頻繁にメニューコストを払わざるを得なくなり、このことが市場に残り続けるための一種の参加料の徴収として機能する。この固定費用から来る痛みを質の低い企業ほど強く感じるような設定の下では、インフレ率が高くなるほど成長率が高まり、社会的厚生が改善するということが起こりうる。

討論者の古川氏は論文の内容を分かりやすくまとめ、結論の背後にあるメカニズムや直観を問うたうえで、本論文と既存研究の関連性を明らかにするよう要請した。関連研究とは古川氏と Chu 氏らの共同研究、及び荒渡良・堀健夫・三野和雄の三氏による共同研究であり、いずれも内生成長モデルに現金制約を導入することで貨幣供給と経済成長の関連が議論されている。報告者

は関連性をよく検討すると答えた。

報告者：辻山仁志氏 (Goethe University Frankfurt)

“Frictional Labor Markets, Education Choices and Wage Inequality”(Manuel Macera 氏との共著)

討論者：高山直樹氏 (内閣府)

本研究は米国における所得格差拡大の要因を分析したものである。データからは学歴間格差だけでなく同じ最終学歴グループ内でも格差の拡大が観察される。この2つの現象を同時に説明するため、本研究では労働者が職場における生産性と学校教育で成功する能力の両方の側面で異質である世界を想定する。ただし左記の2つの能力の間には正の相関が存在する。労働者は教育水準によって分断された2つの労働市場のいずれかで職探しを行う。一方、企業の実生産性も各社ごとに異なっており、それぞれがどちらの労働市場で求人活動を行うかを選択する。ただし労働者はいったん就職したのちも求職活動を行うことができるので、低い賃金しか出せない企業はいずれ労働者に逃げられてしまう可能性がある。以上の設定の帰結として、大卒市場には相対的に生産性の高い労働者と企業が集まり、高卒市場には生産性の低い労働者と企業が参入する傾向が生じる。

本モデルの最も驚くべき結論は、学歴間格差拡大の主因としてよく挙げられるスキル偏向型技術進歩が全くそのような現象を起こさないことである（その代わりに、学歴グループ内格差が拡大する）。本研究によれば、学歴グループ間・内格差拡大の主因は、労働者の生産性分布の分散の増大にあった。

討論者の高山氏はモデルで置かれている仮定の1つである、個人が無事に大学を卒業できるかどうか（個人の能力に応じた確率に基づき）ランダムに決まるという想定がきつすぎることを指摘した。そしてモデルの取り扱いやすさを損なわずにより現実的にするいくつかの方法を提案した。また、モデルの適切さを測るために、本論文のシミュレーション分析でターゲットとして置いた統計数値以外の事実をうまく説明できるかを検討すべきであると主張した。

#### セッション4：Bubbles

座長：柳川範之氏 (東京大学)

報告者：Toan Phan 氏 (リッチモンド連銀)

“Asset Bubbles and Global Imbalances”(池田大輔氏との共著)

討論者：上東貴志氏 (神戸大学)

本研究の基礎をなすのは「確率的に崩壊する」資産価格バブルの均衡モデルの一種である。同モデルにおけるバブルの源泉は金融市場の摩擦による非効率性である。この摩擦が十分に大きいと利子率が押し下げられてバブルが発生する均衡が存在しうるようになる。本研究の新しさはこれを北・南の2国からなるモデルに拡張したことにある。両国の違いは金融摩擦の程度が北よりも南のほうが大きいという点である。よって、仮に北と南がともに閉鎖経済だったとすると、バブルは南のほうが発生しやすい。ここで北と南の金融市場が統合されたとしよう。すると南の資

金がより利子率の高い北に流入してそこにおける利子率を押し下げ、北でバブル発生のための条件が満たされやすくなる。また（発生した場合の）バブルのサイズも閉鎖経済の場合より大きくなることが示されている。さらに南の投資家が北のバブルを需要するため、北のバブルが時間とともに大きくなっていくと南から北への資金流入が拡大する。北のバブルが崩壊すると、資金は一気に南に逆流する。以上は近年観察された事実と整合的である。

討論者の上東氏は本研究が（有力な先行研究に倣って）バブル資産は民間によって每期生成され、市場に供給されると仮定している点について、その理論的妥当性に疑問を呈した。理論上、ある資産の価格にいったんバブルが生成してそののち崩壊すると、同じ資産の価格には二度とバブルが生じえないことが知られている。本論文ではこの問題を回避して経済にバブルが生じ続ける状況を作り出すために、次々と新しい資産が生成され、そこにバブルが発生するものと仮定されている。この討論者の指摘をめぐって議論が展開された。

## セッション 5 : Fiscal Policy

座長：阿部修人氏（一橋大学）

報告者：敦賀貴之氏（大阪大学）

“Decomposing Local Fiscal Multipliers: Evidence from Japan”（亀田泰佑氏、難波了一氏との共著）

討論者：岩本康志氏（東京大学）

本報告では、日本の県民経済生産データを用い、政府支出の乗数効果に関して、県内部のローカル乗数と、地域内の他の県からの波及効果の両方を推計している。用いる操作変数は中央政府からの国庫支出金であり、パネル分析の結果、ローカル乗数は 0.95、波及効果は 0.6 であり、合計は 1.55 という乗数効果を得ている。また、消費、投資、純輸出への乗数はそれぞれ 0.36, 0.47, -0.26 であり、これらコンポーネントへの効果では他の県からの波及効果の影響が大きく検出されていた。

討論者の岩本氏は、波及効果を見る際には都道府県のサイズの違いをコントロールすべきであること、操作変数を基準化する際には、実際の県民総生産ではなく、潜在総生産のほうが適切であること等を指摘された。フロアからは、都道府県間の波及効果のトランスミッションメカニズムとして何が考えられるのか、純輸出への効果が検出されないことをどう解釈するか、操作変数の中に移転支出が含まれていなか、等、多くの論点が議論された。

報告者：宮本亘氏（カナダ銀行）

“THE EFFECTS OF GOVERNMENT SPENDING ON REAL EXCHANGE RATES: EVIDENCE FROM MILITARY SPENDING PANEL DATA”（Thuy Lan Nguyen 氏、Viacheslav Sheremirov 氏との共著）

討論者：加納隆氏（一橋大学）

本報告では、発展途上国を含む 125 国のパネルデータを用い、政府支出が消費、為替レート、及び経常収支にどのような影響を与えているかを分析している。政府支出の操作変数は軍事支出

であり、主要結果は、政府支出の増加は、先進国においては(1)消費を低下させ、(2)実質実効為替レートは減価させ、(3)経常収支は悪化するが、発展途上国においては、(1)消費は増加し、(2)実質実効為替レートは増価し、(3)経常収支は悪化する、というものであった。報告では、経済の開放度合いや為替レームなど、様々な国の特徴毎の結果を示しながら、結果のロバストネスを示し、かつ、この結果と統合的な経済モデルについての考察がなされた。

討論者の加納氏からは、実質為替レートへの効果のほとんどが名目為替レートへの影響によるものであることから、リスクプレミアムへの影響がそのメカニズムの一つではないかという指摘があった。また、フロアからは本報告で用いられている貿易開放度の適切さや、推計結果の乗数効果が非常に大きいこと(消費への乗数効果が途上国で5を超える)等について、活発な議論が交わされた。

#### ・ 個別事業 (5) TCER 産学連携セミナー事業 (同友会 TCER セミナー)

2017年度は第157回から167回まで計11回のTCERセミナーが開催された。

詳細は以下の通りである(なお、所属・役職は開催当時のもの)。

##### 第167回 (2018.3.23)

テーマ : 「リカレント教育と人的資本形成」

基調講演 : 武蔵野大学経済学部 田中 茉莉子 講師

コーディネーター : 福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事/東京大学経済学研究科 教授

##### 第166回 (2018.2.16)

テーマ : 「女性のキャリア形成と家族形成」

基調講演 : お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系 永瀬 伸子 教授

コーディネーター : 福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事/東京大学経済学研究科 教授

##### 第165回 (2018.1.25)

テーマ : 「人工知能は未来の経済をどう変えるか？」

基調講演 : 駒澤大学経済学部 井上 智洋 准教授

コーディネーター : 大橋 弘 東京経済研究センター 理事/東京大学経済学研究科 教授

##### 第164回 (2017.12.8)

テーマ : 「グローバル化と世界経済・国際秩序」

基調講演 : 慶應義塾大学経済学部 櫻川 昌哉 教授

コーディネーター : 福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事/東京大学経済学研究科 教授

##### 第163回 (2017.11.27)

テーマ : 「AIが日本人の働き方に与える影響」

基調講演 : 慶應義塾大学商学部 山本 勲 教授

コーディネーター：福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事／東京大学経済学研究科 教授

#### 第 162 回 (2017.10.20)

テーマ：「技術革新がもたらす日本経済の変化—経済統計は、経済構造の変化に対応できているか—」

基調講演：学習院大学経済学部 宮川 努 教授

コーディネーター：福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事／東京大学経済学研究科 教授

#### 第 161 回 (2017.9.20)

テーマ：「決め方の経済学」

基調講演：慶應義塾大学経済学部 坂井 豊貴 教授

コーディネーター：福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事／東京大学経済学研究科 教授

#### 第 160 回 (2017.7.20)

テーマ：「金融政策の波及経路について」

基調講演：学習院大学経済学部 細野 薫 教授

コーディネーター：福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事／東京大学経済学研究科 教授

#### 第 159 回 (2017.6.27)

テーマ：「経済統計と証拠に基づく意思決定～GDP 統計などの問題を踏まえて～」

基調講演：日本大学経済学部 小巻 泰之 教授

コーディネーター：福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事／東京大学経済学研究科 教授

#### 第 158 回 (2017.5.18)

テーマ：「比較経済史にみる日本の所得格差—日本は「格差社会」になったのか」

基調講演：森口 千晶 一橋大学経済研究所 教授

コーディネーター：福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事／東京大学経済学研究科 教授

#### 第 157 回 (2017.4.25)

テーマ：「コーポレート・ガバナンスの系譜と経済社会のサステナビリティ」

基調講演：花崎 正晴 一橋大学大学院商学研究科 教授

コーディネーター：福田 慎一 東京経済研究センター 代表理事／東京大学経済学研究科 教授

### ・ 個別事業 (6) 若手研究者育成支援事業 (ジュニアワークショップ)

#### 1. 金融ジュニアワークショップ

東京経済研究センター (TCER) では、東京大学金融教育研究センター (CARF) と共催で、「金融」の若手研究者を対象とした「第2回 金融ジュニア・ワークショップ」を、2018

年3月9日、東京大学小島ホールで開催した。本ジュニア・ワークショップは、大学院生および若手教員・研究員（大学院修了から3年以内）に現在行っている研究内容を報告してもらい、それに「金融」を専門とするシニアの教員がコメントを行う形式のワークショップである。若手研究者の中には、潜在的には重要な着想を持ちながらも、国際学術誌に刊行可能な形で研究論文としてまとめ上げるのに苦勞する人は少なくない。そのような若手研究者にシニアの研究者が建設的なコメントやアドバイスをすることを通じて、日本の金融研究の将来を担う若手研究者を育成することを目的に第2回ワークショップを実施した。プログラムは以下の通りである。

## **第2回 金融ジュニア・ワークショップ**

### セッション1：10：30-12：30

座長：中嶋智之、植田健一

久田貴紀（大阪大学）

The Effect of Investor Sentiment toward an Exchange Merger on Liquidity

大石凌平（一橋大学）

Testing linear factor pricing models with individual securities in Japan: Application of shrinkage estimation

笠原晃恭（早稲田大学高等研究所）

Empirical Analysis of Corporate Tax Reforms: What is the Null and Where Did It Come From?

### セッション2：13:30-15:30

座長：宮尾龍蔵、福田慎一

前田大輝（大阪大学）

Monetary and Fiscal Policy in a Cash-in-advance Economy with Quasi-geometric Discounting

二羽秀和（一橋大学）

A signaling effect of qualitative easing without fiscal support

服部孝洋（財務省財務総合政策研究所）

Flight to “Futures” during the financial crisis: Deliverability through central counterparties

### セッション3：15:50-17:50 English session

座長：青木浩介、楡井誠

青柳潤（カリフォルニア大学バークレー校）

Intertemporal Information Loss and Asset Price Cycles

湯浅史朗（一橋大学）

Financial Shock and Burst of Rational Bubble

木村遥介（財務省財務総合政策研究所）

## 2. 産業組織ジュニア・ワークショップ

東京経済研究センター（TCER）は、東京大学日本経済研究センター（CIRJE）と共催で、「Junior Industrial Organization Workshop」を2018年3月10日（土）に、東京大学小島ホールにて開催した。公募の結果、大学院生や博士号を取りたての若手研究者から多数の応募があり、9名の発表者を選抜し、それぞれの発表者に対して、討論者を大学教員からお願いした。プログラムは、以下の通り、幅広い大学からの発表者と討論者から構成され、40名近い参加者を得て、盛況なワークショップとなった。なお、英語の発表を主として、日本語での発表も許すこととした。

### Junior Industrial Organization Workshop

Opening Remarks 9:30-9:35

Plenary Chair: Hiroshi Ohashi (U Tokyo)

NARITA, Yusuke (Yale U) “Toward an Ethical Experiment”

Session 1 Chair: Naoki Wakamori (U Tokyo)

YAMAGUCHI, Akira (Hitotsubashi U) “Ability of Decision Maker and Investment in Software”

Discussant: Naoaki Minamihashi (Sophia University)

ISHIHARA, Takunori (Kyoto U) 「電力料金プラン選択のフィールド実験」

Discussant: Daiya Isogawa (U Tokyo)

Session 2 Chair: Toshihiro Matsumura (U Tokyo)

YOSHIDA, Shohei (Osaka U) “Welfare-Reducing Entry in a Differentiated Cournot Oligopoly without Costs”

Discussant: Susumu Cato (U Tokyo)

MATSUMURA, Yuri (U Tokyo) “Information Advantage, Relationship Advantage and Competition in Banking”

Discussant: Noriaki Matsushima (Osaka U)

HIGASHI, Kazuyuki (U Tokyo) “High-Frequency Trading Arms Race under National Market System: Welfare Analysis under CLOB and FBA”

Discussant: Daisuke Hirata (Hitotsubashi U)

Session 3 Chair: Dan Sasaki (U Tokyo)



MARTIN-RODORIGUEZ, Maria (Nagoya U) “Do You Want to Steal My Songs? The Importance of Diffusion in the Music Industry”

Discussant: Daniel Marszalec (U Tokyo)

YAMAMOTO, Ryohei (Kobe U) “Merger Forms and Welfare: Evidence from the U.S. Airline Industry”

Discussant: Taiju Kitano (Aoyama Gakuin)

KANAZAWA, Kyogo (U Tokyo) “Crowding-out Effects of Public Libraries and the Public Lending Right”

Discussant: Naoki Wakamori (U Tokyo)

### (公 3 最先端学術研究支援事業)

#### • 個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業（特別プロジェクト）

緊急課題対応プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めていくのがその趣旨である。

2017 年度は実施がなかった。

#### • 個別事業（2）研究プロジェクト助成事業（個人研究プロジェクト支援）

2008 年度より再開された本研究助成制度は、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として設立されたものである。公益法人への移行に伴い、これまで研究員のみと限ってきた応募資格を 2009 年度よりオープンにすることになった。2017 年度も TCER フェローに限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を引き続き行った。2017 年度の TCER 研究助成は 8 件の応募があり、3 件に助成することに決定した。

なお、附録 3 として研究助成対象者から提出された報告書を掲載した。

### (公 1,2,3 共通事業)

#### • TCER ワーキングペーパー シリーズ

附録 4 として 2017 年度に刊行されたワーキングペーパーのリストを掲載した。

## 附録1 2017年度 TCER=TIFO フェローシップ共同研究報告書

研究題目： 輸入農産物の安全・安心を求めて：消費者の食品信頼属性評価に関する国際比較

研究実施責任者 松本 茂  
所属機関及び職名 青山学院大学 経済学部 教授

### 1. 研究実施概要

フェローシップを利用させて頂き、Viet Ngu Hoang 博士を2017年4月4日から5月21日まで本学に招聘して、共同研究をすすめることができました。帰国前の5月18日から20日にかけては、青山学院大学で開催したOECDの食品の信頼属性に関するシンポジウムにご参加頂いて、研究内容のご紹介を頂きました。同シンポジウムの詳細は <https://food-attributes.jimdo.com/> に掲載しておりますが、米・欧・豪・アジアから多数の研究者を招聘しております。また、Hoang 博士は滞在中に早稲田大学と神戸大学にもセミナー報告に行かれて、日本の環境経済学者と親睦を深められました。

その後、2017年8月末にはHoang 博士に当方がオーストラリアにご招待いただき、更なる研究打ち合わせを行うことができました。その結果、何点か成果がでてきましたので、以下に報告させていただきます。

### 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

まず、上述のOECDのシンポジウムでの成果論文については、今秋にCRC Pressより書籍が発行される予定です。書籍の概要については、以下のAmazonのサイトをご覧ください。同書籍の謝辞に、ご支援を受けた旨を記載させて頂いております（別紙をご参照ください）。

[https://www.amazon.co.jp/Consumers'-Perception-Attributes-Shigeru-Matsumoto/dp/1138196843/ref=sr\\_1\\_fmrl\\_1?ie=UTF8&qid=1521220512&sr=8-1-fmrl&keywords=food+credence+attribute](https://www.amazon.co.jp/Consumers'-Perception-Attributes-Shigeru-Matsumoto/dp/1138196843/ref=sr_1_fmrl_1?ie=UTF8&qid=1521220512&sr=8-1-fmrl&keywords=food+credence+attribute)

また、以下の共同論文をTCERのWorking Paperとして現在掲載申請中ですが、今年度中に専門誌に投稿しようと考えています。

Shigeru Matsumoto and Viet-Ngu Hoang. 2018. How is internal radiation exposure risk evaluated at the markets? Perceived quality degradation of Fukushima peach.

## 附録2 TCER 定例研究会リスト

第56回	日時	2018年3月26日(月) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階 第3セミナー室
	発表者	Erwann Sbai (The University of Auckland)
	テーマ	Regularized Nonparametric Estimation of Ill-posed Games of Incomplete Information
第55回	日時	2018年3月26日(月) 10:30~12:00 主催: ミクロ実証分析ワークショップ
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Hongliang Zhang (Hong Kong Baptist University)
	テーマ	Parental Send-down Selection and Children's Reverse Altruism — The Twins Experiment in China
第54回	日時	2018年3月23日(金) 16:00~17:30
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Kevin Williams (Yale University)
	テーマ	Dynamic Airline Pricing and Seat Availability
第53回	日時	2018年3月19日(月) 10:30~12:00 ※主催: ミクロ実証分析ワークショップ
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Kevin Schnepel (University of Sydney)
	テーマ	Diversion in the Criminal Justice System: Regression Discontinuity Evidence on Court Deferrals (joint with Michael Mueller-Smith)
第52回	日時	2018年3月15日(木) 16:50~18:35 ※主催: マクロ経済学ワークショップ
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Jose Scheinkman (Columbia University / Princeton University)
	テーマ	Supply and Shorting in Speculative Markets
第51回	日時	2018年3月1日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Ken Kikkawa (Chicago University)

	テーマ	Imperfect Competition and the Transmission of Shocks: The Network Matters (joint with Glenn Magerman, and Emmanuel Dhyne)
	日時	2018年2月21日(水) 16:50-18:35
第50回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第2セミナー室
	発表者	Gang Zhang (University of Virginia)
	テーマ	Sectoral Comovement during the Great Recession
	日時	2018年2月20日(火) 16:50~18:35
第49回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Xue Wang (New York University)
	テーマ	Investors' Subjective Beliefs and the Cross-Section of Stock Returns
	日時	2018年2月8日(木) 16:50~18:35
第48回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Yan Liang (London School of Economics)
	テーマ	The Impact of Financial Development on Outsourcing and Aggregate Productivity
	日時	2018年2月5日(月) 16:50~18:35
第47回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Kim Daisoon (University of Washington)
	テーマ	Economies of Scale and International Business Cycles
	日時	2018年2月1日(木) 16:50~18:35
第46回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	菊地朋生 (Tomoo Kikuchi) (National University of Singapore)
	テーマ	Volatile Capital Flows and Financial Integration: The Role of Moral Hazard (joint with John Stachurski, and George Vachadze)
	日時	2018年1月31日(水) 10:30-12:00
第45回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Simon Anderson (University of Virginia/Hitotsubashi University)
	テーマ	Economic distributions and primitive distributions in Industrial Organization and International Trade
	日時	2018年1月30日(火) 16:50~18:35
第44回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階

小島コンファレンスルーム

	発表者	安東宇 (Sakai Ando) (Columbia University)
	テーマ	Size-Dependent Policies and Efficient Firm Creation
第43回	日時	2018年1月26日(金) 16:50~18:35 ※主催: ミクロ実証分析ワークショップ
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階 小島コンファレンスルーム
	発表者	中嶋亮 (Ryo Nakajima) (Keio University)
	テーマ	Examining Patent Examiners: Present Bias, Procrastination and Time Pressure (joint with Michitaka Sasaki, and Ryuichi Tamura)
第42回	日時	2018年1月23日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Koji Asano (JSPS and The University of Tokyo)
	テーマ	Trust and Law in Credit Markets
第41回	日時	2018年1月22日(月) 10:30~12:00
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階 第3セミナー室
	発表者	Daisuke Fujii (University of California Los Angeles)
	テーマ	International Trade Dynamics with Sunk Costs and Productivity Shocks
第40回	日時	2018年1月18日(木) 16:50~18:35 ※主催: ミクロ実証分析ワークショップ
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第2セミナー室
	発表者	渡辺安虎 (Yasutora Watanabe) (Amazon Japan GK/The University of Tokyo)
	テーマ	Voter Turnout and Preference Aggregation (joint with Kei Kawai and Yuta Toyama)
第39回	日時	2018年1月15日(月) 16:50~18:35 ※共催: ミクロ実証分析ワークショップ
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Kailing Shen (The Australian National University)
	テーマ	Gender-Targeted Job Ads in the Recruitment Process: Evidence from China (joint with Peter Kuhn)
第38回	日時	2018年1月15日(月) 10:30~12:00 ※共催: ミクロ実証分析ワークショップ

	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Pieter A. Gautier (VU University Amsterdam)
	テーマ	Priority Rules in School Assignment (joint with Monique de Haan, Hessel Oosterbeek, Sándor Sóvágó and Bas van der Klaauw)
	日 時	12月21日(木) 16:50~18:35 ※主催: CARF セミナー
第37回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Similan Rujiwattanapong (Aarhus University)
	テーマ	Long-term Unemployment Dynamics and Unemployment Insurance Extensions
	日 時	12月21日(木) 14:55~16:40 ※主催: ミクロ実証分析ワークショップ
第36回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階 小島コンファレンスルーム
	発表者	河合慶 (Kei Kawai) (University of California, Berkeley)
	テーマ	Missing Bids and Scoring Auctions
	日 時	12月20日(水) 14:55~16:40 ※主催: 政策評価研究教育センター (CREPE)
第35回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	松山公紀 (Kiminori Matsuyama) (Northwestern University)
	テーマ	Beyond CES; Three Alternative Classes of Flexible Homothetic Demand Systems (joint with Philip Ushchev)
	日 時	12月19日(火) 16:50~18:35
第34回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	伊神満 (Mitsuru Igami) (Yale University)
	テーマ	Artificial Intelligence as Structural Estimation: Economic Interpretations of Deep Blue, Bonanza, and AlphaGo
	日 時	12月14日(木) 16:50~18:35
第33回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	上田晃三 (Kozo Ueda) (Waseda University)
	テーマ	Estimating the Nonlinear New Keynesian Model with the Zero Lower Bound for Japan (joint with Hirokuni Iiboshi and Mototsugu Shintani)

第32回	日時	12月12日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	陣内了 (Ryo Jinnai) (Hitotsubashi University)
	テーマ	Recurrent Bubbles, Economic Fluctuations, and Growth (joint with Pablo Guerron-Quintana and Tomohiro Hirano)
第31回	日時	12月7日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Pol Antràs (Harvard University)
	テーマ	On the Geography of Global Value Chains
第30回	日時	12月5日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Stacey H. Chen (National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS))
	テーマ	Identifying Rurality and Its Impact on Student Learning Outcomes(joint with Yu-Kuan Chen and Huey-Min Wu)
第29回	日時	11月30日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Romain Rancière (University of Southern California)
	テーマ	Balance-Sheet Diversification in General Equilibrium: Identification and Network Effects (joint with Jonas Heipertz, Amine Ouazad, Natacha Valla)
第28回	日時	11月28日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	川上 圭 (Kei Kawakami) (Aoyama Gakuin University)
	テーマ	Noisy Reallocation in Takeover Markets
第27回	日時	11月21日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Carlos Sanz (Banco de España)
	テーマ	Backing the Incumbent in Difficult Times: The Electoral Impact of Wildfires (joint with Roberto Ramos)
第26回	日時	11月20日(月) 16:50~18:35 ※主催: Tokyo Workshop on International Development

	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第2セミナー室
	発表者	Roger Nord (International Monetary Fund)
	テーマ	Regional Economic Outlook for Sub Sahara Africa: Fiscal Adjustment and Economic Diversification
第25回	日 時	11月14日(火) 16:50~18:35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	久保田 荘 (So Kubota) (The University of Tokyo)
	テーマ	Indeterminacy in Search Theory of Money: Bilateral vs. Multilateral Trades
第24回	日 時	11月9日(木) 16:50~18:35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Toan Phan (Federal Reserve Bank of Richmond)
	テーマ	Self-enforcing Debt Limits and Costly Default in General Equilibrium (joint with V. Filipe Martins-da-Rocha, Toan Phan, and Yiannis Vailakis)
第23回	日 時	11月7日(火) 16:50~18:35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	河村耕平 (Kohei Kawamura) (Waseda University)
	テーマ	A Simple Theory of Media (joint with Mark Le Quement)
第22回	日 時	11月2日(木) 16:50~18:35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	小枝淳子 (Junko Koeda) (Waseda University)
	テーマ	Model-Based Estimation of Sovereign Default Risk
第21回	日 時	11月1日(水) 12:10~13:10 ※主催: マクロファイナンス・金融&国際金融ワークショップ
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Pablo Guerron-Quintana (Boston College)
	テーマ	Political Distribution Risk and Aggregate Fluctuations (joint with Thorsten Drautzburg and Jesus Fernandez-Villaverde)
第20回	日 時	10月31日(火) 16:50~18:35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室



	発表者	Sangyoon Park (The University of Hong Kong)
	テーマ	When Peers Count: Evidence from Randomized Peer Assignments in the Workplace
第19回	日時	10月30日(月) 10:30~12:00 ※主催:金融センター特別セミナー
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階 小島コンファレンスルーム
	発表者	Robert C Merton (The School of Management Distinguished Professor of Finance at the MIT Sloan School of Management and University Professor Emeritus at Harvard University)
	テーマ	Finance Science and Financial Innovation: History and Future
第18回	日時	10月26日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Parantap Basu (Durham University)
	テーマ	Redistributive Innovation Policy, Inequality and Growth (joint with Yoseph Getachew)
第17回	日時	10月24日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Mai Seki (JICA Research Institute)
	テーマ	Individualized Self-learning Program to Improve Primary Education: Evidence from a Randomized Field Experiment in Bangladesh
第16回	日時	10月19日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	須藤直 (Nao Sudo) (Bank of Japan)
	テーマ	Effects of Monetary Policy Shocks on Inequality in Japan
第15回	日時	10月17日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Mari Tanaka (Hitotsubashi University)
	テーマ	Do Middle and Vocational Schools Foster Meritocracy?
第14回	日時	10月12日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	岡崎哲二 (Tetsuji Okazaki) (The University of Tokyo)

第13回	テーマ	Market Access, Technology and Plant Life Cycle: A Natural Experiment from Opening of Japan in 1859 (joint with Tomohiro Machikita)
	日時	10月10日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
第12回	発表者	Seung-Gyu Sim (The University of Tokyo)
	テーマ	On-the-job Training and On-the-job Search: Wage-Training-Promotion in a Frictional Labor Market
	日時	10月10日(火) 12:10~13:10
第11回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	John Stachurski (Australian National University)
	テーマ	Solving Recursive Utility Models with Nonstationary Consumption (joint with Jaroslav Borovička)
第10回	日時	10月5日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Taisuke Nakata (Federal Reserve Board)
第9回	テーマ	Policy Delegation and Liquidity Traps
	日時	10月3日(火) 17:10~19:00 ※主催：金融センター特別セミナー
	場所	東京大学本郷キャンパス 国際学術総合研究棟 2階 「第6教室」
第8回	発表者	Andrew Levin (Dartmouth College)
	テーマ	Central Bank Digital Currency and the Future of Monetary Policy
	日時	10月3日(火) 16:50~18:35
第7回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Wing Suen (University of Hong Kong)
	テーマ	The Comparative Statics of Optimal Hierarchies (joint with Cheng Chen)
第6回	日時	9月28日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Fernando Broner (Universitat Pompeu Fabra)
第5回	テーマ	Fiscal Multipliers and the Home Bias of Public Debt (joint with Daragh Clancy, Aitor Erce and Alberto Martin)
	日時	9月27日(水) 12:10~13:10 ※主催：マクロファイナンス・金融&国際金融ワークショップ

	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Tamon Asonuma (International Monetary Fund)
	テーマ	Sovereign Bond Prices, Haircuts and Maturity
	日 時	9月26日(火) 16:50~18:35
第6回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Roberto Serrano (Brown University)
	テーマ	Level-k Mechanism Design (joint with Georroy de Clippel and Rene Saran)
	日 時	9月25日(月) 8:30~12:10
第5回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	GRIPS-UTokyo workshop
	テーマ	Empirical Studies on Innovation and Entrepreneurship
	日 時	9月19日(火) 16:50~18:35
第4回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	栗屋祐 (Yu Awaya) (University of Rochester)
	テーマ	Communication and Cooperation in Repeated Games
	日 時	9月7日(木) 16:50~18:35
第3回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Shang-Jin Wei (Columbia University)
	テーマ	On the Divergence of PPI and CPI: A Perspective from Global Value Chains
	日 時	8月28日(月) 12:10~13:10
第2回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Matthieu Bouvard (McGill University)
	テーマ	The blockchain folk theorem
	日 時	8月21日(月) 11:30~13:00 ※共催: ミクロ実証分析ワークショップ
後半 第1回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Andrew H. McCallum (Federal Reserve Board)
	テーマ	The Structure of Export Entry Costs

	日 時	7 月 20 日 (木) 16:50~18:35
第 3 8 回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1 階 第 1 セミナー室
	発表者	松林洋一 (Yoichi Matsubayashi) (Kobe University)
	テーマ	Secular Stagnation and Expected Profitability in Europe
	日 時	7 月 18 日 (火) 16:50~18:35
第 3 7 回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1 階 第 1 セミナー室
	発表者	Mira Frick (Yale University)
	テーマ	Dynamic Random Utility (joint with Ryota Iijima and Tomasz Strzalecki)
	日 時	7 月 13 日 (木) 16:50~18:35 ※Master's Thesis Defence Presentations
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1 階 第 1 セミナー室
第 3 6 回	発表者	1) Hu Junmao (The University of Tokyo) 2) Xu Lu (The University of Tokyo) 3) Meihong Jia (The University of Tokyo)
	テーマ	1) Use of Loan Loss Provisions for Capital and Earning Management by Chinese Banks 2) Income Distribution Shock, Liquidity Trap and Aggregate Demand 3) Technology Change and Medical Expenditure under Insurance Policy
	日 時	7 月 11 日 (火) 16:50~18:35 ※財政・公共経済ワークショップと共催
第 3 5 回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1 階 第 1 セミナー室
	発表者	Alessandro Cigno (University of Florence)
	テーマ	Student loans and the allocation of graduate jobs
	日 時	7 月 6 日 (木) 16:50~18:35
第 3 4 回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1 階 第 1 セミナー室
	発表者	敦賀貴之(Takayuki Tsuruga) (Kyoto University)
	テーマ	Decomposing Local Fiscal Multipliers: Evidence from Japan
	日 時	7 月 5 日 (水) 16:50~18:30
第 3 3 回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1 階 第 1 セミナー室
	発表者	Evi Pappa (European University Institute)
	テーマ	Fiscal Consolidation in a Low Inflation Environment: Pay Cuts versus

Lost Jobs (joint with Guilherme Bandeira, Rana Sajedi and Eugenia Vella)

第32回	日時	7月4日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Kentaro Tomoeda (University Technology Sydney)
	テーマ	Implementation of Efficient Investments in Mechanism Design
第31回	日時	6月29日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Ke JI (The University of Tokyo)
	テーマ	The rise of China's innovation: patents and firms' export performance
第30回	日時	6月27日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	野田 俊也 (Shunya Noda) (Stanford University)
	テーマ	Strategic Experimentation with Random Serial Dictatorship
第29回	日時	6月23日(金) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階 小島コンファレンスルーム
	発表者	田中聡史 (Satoshi Tanaka) (The University of Queensland)
	テーマ	Sex Ratios and Long-Term Marriage Trends (joint with José-Víctor Ríos-Rull and Shannon Seitz)
第28回	日時	6月22日(木) 16:50~18:35 ※主催：マイクロ実証分析ワークショップ、共催：応用統計ワークショップ
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Jeremy Fox (Rice University)
	テーマ	Heterogenous Production Functions, Panel Data, and Productivity Dispersion
第27回	日時	6月20日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Jeremy Fox (Rice University)
	テーマ	Unobserved Heterogeneity in Matching Games with an Application to Venture Capital (joint with David H. Hsu and Chenyu Yang)
第26回	日時	6月16日(金) 10:30~12:00

		※主催：マイクロ実証分析ワークショップ
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Till von Wachter (University of California, Los Angeles)
	テーマ	Firming Up Inequality (joint with Jae Song, David J. Price, Fatih Guvenen and Nicholas Bloom)
	日 時	6月15日(木) 16:50~18:35
		※主催：みずほフィナンシャルグループ寄附講座、共催：CARF 特別セミナー
第25回	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Russell Cooper (The Pennsylvania State University)
	テーマ	Household Finance in China
	日 時	6月13日(木) 16:50~18:35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	1) Atsushi Yamagishi (The University of Tokyo) 2) Ippei Ozawa (The University of Tokyo) 3) Neng Zhang (Adviser: Masaki Nakabayashi, Examiners: Keisuke Kawata and Ryuichi Tanaka)
第24回	テーマ	1) Tiebout Meets Zodrow and Mieszkowski: A Unified Framework for Fiscal Competition 2) Empirical work of educational selection 3) Male Marriage Premium Due to Specialization or Selection? An Empirical Evidence from China
	日 時	6月13日(木) 12:10~13:10
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階 小島コンファレンスルーム
第23回	発表者	Qingyin Ma (Australian National University)
	テーマ	Optimal Timing of Decisions: A General Theory Based on Continuation Values
	日 時	6月12日(月) 16:50~18:35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
第22回	発表者	Wataru Miyamoto (Bank of Canada)
	テーマ	Government Spending Multipliers under the Zero Lower Bound: Evidence from Japan (joint with Thuy Lan Nguyen and Dmitriy

Sergeyev)

第21回	日 時	6月9日(金) 1) 11:30-12:15, 2) 12:15~13:00 ※主催: ミクロ実証分析ワークショップ、共催: マクロ経済学ワークショップ
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	1) 11:30 - 12:15 David Jinkins (the Copenhagen Business School) 2) 12:15 - 13:00 Marcus Asplund (the Copenhagen Business School)
	テーマ	1) Wage Inequality and the Location of Cities 2) Multi-agent Bargaining under Asymmetric Information: Retrofitting an Elevator
第20回	日 時	6月8日(木) 16:50~18:35 ※主催: みずほフィナンシャルグループ寄附講座、共催: CARF 特別セミナー
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第2セミナー室
	発表者	清滝信宏 (Nobuhiro Kiyotaki) (Princeton University)
	テーマ	Intangibles, Inequality and Stagnation (joint with Shengxing Zhang)
第19回	日 時	5月30日(火) 16:50~18:35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 2階 小島コンファレンスルーム
	発表者	Ricardo Reis (London School of Economics and Political Science)
	テーマ	Achieving Price Stability by Manipulating the Central Bank's Payment on Reserves (joint with Robert E. Hall)
第18回	日 時	5月30日(火) 16:50~18:35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Jay Pil Choi (Michigan State University and Hitotsubashi University)
	テーマ	A Leverage Theory of Tying in Two-Sided Markets
第17回	日 時	5月25日(木) 16:50~18:35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Michele Modugno (Federal Reserve Board)
	テーマ	Credit, Risk Appetite, and Monetary Policy Transmission (joint with David Aikman, Andreas Lehnert, Nellie Liang)
第16回	日 時	5月23日(火) 16:50~18:35
	場 所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階

第1セミナー室

	発表者	Johann Caro (Hiroshima University)
	テーマ	Optimal Voting Rules for International Organizations, with an Application to the United Nations
第15回	日時	5月23日(火) 12:10~13:10
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Dov Samet (Tel Aviv University)
	テーマ	Weak dominance: A mystery cracked (joint with John Hillas)
第14回	日時	5月18日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	山崎丈史 (Takefumi Yamazaki) (Policy Research Institute, Ministry of Finance)
	テーマ	Structural estimation of sovereign default models: The source of financial frictions
第13回	日時	5月18日(木) 1)16:00~17:00, 2)17:10~18:10
	場所	東京大学法学部・大学院法学研究科 法学政治学系総合教育棟 (ガラス棟(正門横)) 3階301教室
	発表者	1) 16:00-17:00 Bruce Lyons (University of East Anglia) 2) 17:10-18:10 Howard Shelanski (Georgetown University)
	テーマ	1) Consumer Uptake of Internet Banking, Regionalised Markets and Retail Bank Concentration in Europe 2) Keeping Merger Enforcement Relevant in the Modern Global Economy
第12回	日時	5月16日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Shinsuke Tanaka (Tufts University)
	テーマ	Mind the Gap! Tax Incentives and Incentives for Manipulating Fuel Efficiency in the Automobile Industry
第11回	日時	5月15日(月) 13:00~17:40 ※共催: ミクロ実証分析ワークショップ
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	13:30 Eric Hanushek (Stanford University) The Value of Smarter Teachers: International Evidence on



Teacher Cognitive Skills and Student Performance

- 15:05 Hisaki Kono (Kyoto University (presenter))  
Yasuyuki Sawada (The University of Tokyo)  
Abu Shonchoy (New York University and Institute of Developing Economies (IDE) JETRO)  
DVD-based Learning Program for University Entrance Exams: Experimental Evidence from Rural Bangladesh
- 15:50 Yuta Kikuchi (Hokkaido University (presenter))  
Ryo Nakajima (Keio University)  
Evaluating Professor Value-added: Evidence from Professor and Student Matching in Physics
- 16:55 Tomohiko Inui (Gakushuin University)  
Naomi Kodama (Hitotsubashi University)  
Masaru Nagashima (GRIPS)  
The Effect of Saturday School on Private Tutoring Demand in Japan

テーマ

第10回	日時	5月11日(木) 17:00~18:30
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第2セミナー室
	発表者	Neil Wallace (Pennsylvania State University)
	テーマ	Models of money based on imperfect monitoring and pairwise meetings: policy implications
第9回	日時	5月9日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Marco Caliendo (University of Potsdam)
	テーマ	Long-Term Effects of Start-Up Subsidies for the Unemployed: New Evidence from Germany (joint with Stefan Tübbicke)
第8回	日時	4月27日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Yong Wang (Hong Kong University of Science and Technology & Peking University)
	テーマ	Trade and Non-convergence of Middle-Income Countries (joint with Shang-Jin Wei)
第7回	日時	4月25日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階

		第1セミナー室
	発表者	Milo Bianchi (Toulouse School of Economics)
	テーマ	Pooling Cherries and Lemons - Some Simple Economics of Complex Financial Products (joint with Philippe Jehiel)
第6回	日時	4月20日(木) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	奴田原健悟 (Kengo Nutahara) (Senshu University)
	テーマ	Can the Laffer curve for consumption tax be hump-shaped? (joint with Kazuki Hiraga)
	日時	4月18日(火) 10:25~12:10
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
第5回	発表者	Alessandro Gavazza (London School of Economics and Political Science)
	テーマ	Internet and Politics: Evidence from U.K. Local Elections and Local Government Policies (joint with Mattia Nardotto and Tommaso Valletti)
	日時	4月13日(木) 16:50~18:35
第4回	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Pedro Pinto Franco (Musashi University)
	テーマ	Securitization, Non-Recourse Loans and House Prices
第3回	日時	4月11日(火) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
	発表者	Kensuke Teshima (ITAM)
第2回	テーマ	Job Loss and Violent Crime in Mexico
	日時	4月10日(月) 1) 16:30~17:30, 2) 17:40~18:40
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室
第2回	発表者	1) 16:30-17:30 Yasuyuki Sawada (Asian Development Bank) 2) 17:40-18:40 Nobuhiko Fuwa (The University of Tokyo)
	テーマ	1) Impact Assessment of Infrastructure Projects on Poverty Reduction 2) Disasters and Commitments: Evidence from Japan and the Philippines
第1回	日時	4月5日(水) 16:50~18:35
	場所	東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟 (小島ホール) 1階 第1セミナー室

発表者 Francesco Zanetti (University of Oxford)

テーマ State Dependence in Labor Market Fluctuations: Evidence, Theory and Policy Implications

---

## 附録3 2017年度 個人プロジェクト研究成果報告書

(1)

研究題目	ゼロ金利下における非線形マクロモデルの推計
申請者（共同研究の場合は代表者）	研究実施責任者 上田晃三
所属機関及び職名	早稲田大学・教授
1. 研究実施概要	
<p>マクロ経済学において主流となっているDSGEモデルにおいて、非線形性、特に名目金利のゼロ制約によってもたらされる複雑さは、その分析の大きなハードルとなっている。本研究では、新たな計算方法によって、ゼロ金利制約を考慮した非線形DSGEモデルを推計することを目的とする。そして、推計を通じて、ゼロ金利制約を無視することの影響について考察する。</p> <p>推計によって分析した点は大きく以下の2点である。第1に、金融政策についての含意である。ゼロ金利制約を明示的に考慮することで、金融政策の経済への効果がどの程度変わるのかシミュレーションによって示した。また、構造パラメータの推計値がゼロ金利制約の有無によってどの程度変わるのかも分析した。さらに、日本銀行の行ってきた政策が、どの形の金融政策ルールにもっとも近いといえるのか、具体的には、過去の実際の金利に慣性をもつのか、それとも、負の値もとり得る概念的な金利に慣性をもつのか、推計結果を比較することで明らかにした。推計の結果、後者のルールが支持された。このことは、日本銀行の金融政策において、過去、ゼロ金利未満に金利を下げられなかったことは、将来の金利の押し下げ要因となること、すなわち、ある程度将来についてのコミットメント政策の側面をもっていたことがわかった。</p> <p>第2の着目点は、自然利子率である。自然利子率は、デフレを招いたり、逆に好況を生んだり、その変動が経済を牽引するファンダメンタルな重要な変数である。しかし、その推計は難しい。とくにゼロ金利制約が経済を規定する環境下においては、一般均衡モデルによる推計にバイアスを生む可能性がある。そこで、ゼロ金利制約を考慮して、自然利子率の推計を試みた。その結果、自然利子率は低下傾向にあること、90年代以降はしばしば負の値をとっていたことがわかった。また、重要な発見として、ゼロ金利制約を考慮することは自然利子率の推計値に大きな影響を与えないことがわかった。</p> <p>分析に当たっては、2つの新しい方法を組み合わせた。第1に、Richter, Throckmorton, and Walker (2014)によって提案された、Time iteration method with linear interpolationを用いて、合理的期待解を高速かつ高精度に計算した。第2に、ベイズ法の一つである、Sequential Monte Carlo squared (SMC2)法を用いて、よりもっともらしく、パラメータを推計した。そのうえで、日本のデータを使って、最も簡単かつ標準的なDSGEモデルを推計する。</p> <p>同様の試みは、米国を中心にGust et al. (2016)およびRichter and Throckmorton (20</p>	

16)があるが、日本のデータを用いて推計した例はない。この点でも、本研究の意義は大きい。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

東京大学やSymposium of the Society of Nonlinear Dynamics and Econometricsなどで研究成果を発表したほか、TCERのワーキングペーパーとして公刊した。

(2)

研究題目	少子高齢社会下の人的資本蓄積におけるリカレント教育の役割
申請者(共同研究の場合は代表者)研究実施責任者	田中 茉莉子
所属機関及び職名	武蔵野大学経済学部 講師
1. 研究実施概要	
(1) 研究の意義	
<p>急速に少子高齢化が進行する日本において、いかにして経済成長を維持・促進していくかが大きな課題となっている。アベノミクスの成長戦略においても、キーワードとして生産性革命が挙げられており、人口減少社会における供給面の制約を克服するため、最も効率的・効果的な投資を行うことで、潜在力を発揮できるようにすることの重要性が指摘されている。</p> <p>一国の供給量を拡大させるための一つの方法として、生産要素である労働投入量を増やすことが挙げられるが、少子高齢化に直面する日本経済にとって、労働人口を量的に拡大することは非常に困難である。このため、労働人口を所与とすると、長期的には、労働力の質的向上、すなわち人的資本の蓄積を促進することで労働投入量を拡大することが望まれることとなる。</p> <p>しかし、人的資本は時間の経過と共に減耗するため、高齢化が進行する中で、若年世代を対象とした教育だけでは、経済成長の維持・促進のために必要とされる人的資本の水準を実現できないかもしれない。そこで、本研究では、経済成長に資するための「リカレント教育」の役割に注目する。ここで、「リカレント教育」とは、OECDが1970年代に提唱した生涯教育の一種で、フォーマルな学校教育を終えて社会に出てから、個人の必要に応じて教育機関に戻り、再び教育を受ける、循環・反復型の教育システムを指す概念である。</p> <p>急速な少子高齢化に直面する日本経済では、労働力の質的向上、すなわち人的資本の蓄積を促進することによる「効率単位での労働投入量」の拡大に向けて、中高年や出産・育児を機に退職した女性を対象としたリカレント教育の役割はこれまで以上に高まっている。労働人口が急速に減少しつつある中、主要国の中で決して高い水準とはいえないリカレント教育を今後いかに充実させていくかについて分析することは、急務の研究課題であるといえる。</p>	
(2) 研究の背景	
<p>(1)の研究の意義で述べたように、リカレント教育の促進は今後の重要な政策課題であると考えられる。しかし、政策的にどれだけリカレント教育のインフラを整備しても、労働者一人一人が主体的に教育を受けるインセンティブがなければ、リカレント教育が普及していかないことには注意が必要である。OECD(2003)の“Beyond Rhetoric(レトリックを超えて)”と題するレポートでは、リカレント教育が経済全体にとって重要であるからといって、必ずしも現実に行われるリカレント教育が最適な水準を達成しているとは限らないことを示すデータがいくつか示されている。</p> <p>また、人的資本は、初等・中等教育をベースに、高等教育とリカレント教育を通じて蓄積されるが、このうち、高等教育は、日本では既に高水準にあるのに対して、リカレント教育は、国際的に見ても低水準にとどまっている。このため、リカレント教育を受けるか否かの選択を個人に委ねた場合、少子高齢化の進展とともに人的資本が蓄積されるかどうかは必ずしも自明ではない。このような場合</p>	

には、教育インフラの整備だけでなく、政府が補助金等で各個人がリカレント教育を受けることを積極的にサポートする政策も選択肢のひとつとなってくる。

しかし、日本では、リカレント教育は他の先進国と比較して十分に行われていないのが現状である上、既存の高等教育に関しては多くの研究蓄積があるものの、日本の実情を踏まえたリカレント教育に関する研究は、これまであまり行われてこなかった。このことから、リカレント教育をいかに促進するか、とりわけ、既存の高等教育とリカレント教育との関係を詳細に分析した上で、リカレント教育をどのように推進していくことが効率的・効果的であるかについて分析を深めていくことが今後は重要であるといえる。

リカレント教育を考える際に1つ注意しなくてはならないことは、人的資本が時間の経過と共に減耗するという点である。若年期に修得した技術や知識が中年期になっても通用するとは限らない。このことは、若年世代が中高年世代と比較して相対的に少ない経済では、若年世代を対象とした教育だけでは、経済成長の維持・促進のために必要とされる人的資本が十分ではない可能性があるかもしれないことを示唆している。したがって、現在の日本のような超少子高齢社会では、中高年世代や離職した女性を対象としたリカレント教育(再教育)が高等教育を補完するという点で重要になると考えられる。他方、日本でも、過去にさまざまな事情で十分な教育を受けてこられなかった労働者に対しては、高等教育を代替するリカレント教育が重要になるとと思われる。

近年、いくつかの大学では、生涯学習の一環として、中高年世代や離職した女性を対象としたリカレント教育プログラムが導入されている。これらのプログラムは、必ずしも一国の経済成長を促進するために提供されているプログラムであるとはいえないが、受講者の労働力の質的向上を通じて、結果的に経済成長に寄与する可能性がある。

そこで、本研究では、以上の問題を分析するために長寿(死亡率の低下)が既存の初等教育や高等教育に加えて、リカレント教育を通じて、人的資本蓄積にどのような影響を与えるのかについてOLGモデルを用いて分析した。前述のように、リカレント教育には代替的教育と補完的教育というタイプの異なる教育スタイルに分類することができる。このため、本研究のモデルでは、リカレント教育と高等教育が代替的であるか、補完的であるかという、両者の関係性が人的資本の蓄積に与える影響を中心に分析することにした。特に、少子高齢化が進行する経済において、リカレント教育への参加を民間の自発的な選択に委ねた場合、社会にとって最適な人的資本の水準が達成されるか否かを理論的に考察した。

### (3) 研究の結果とインプリケーション

本研究では、少子高齢化が進行する経済において、リカレント教育への参加を民間の自発的な選択に委ねた場合、社会にとって望ましい人的資本の水準が達成されるか否かを考察した。分析の結果、高齢化が進行する経済であっても、リカレント教育を通じた人的資本の蓄積が自発的に高まるかどうかは自明ではなく、死亡率がリカレント教育に与える影響が高等教育とリカレント教育の関係性に依存することが示された。具体的には、高等教育とリカレント教育が補完的である場合すなわち、高等教育の水準が高いレベルにある労働者に対するリカレント教育がより有効である場合には、高齢化の進行は高等教育とリカレント教育の両方を高めて人的資本の蓄積を促進する。一方、両者が非常に代替的である場合すなわち、高等教育の水準が低いレベルにある労働者に対するリカレント教育がより有効である場合には、高齢化の進行は高等教育の水準を高めるものの

リカレント教育を低下させて、結果的に人的資本の蓄積は進まない可能性が明らかにされた。後者のケースでは、リカレント教育への参加を民間の自発的な意思決定に任せた場合、少子高齢社会では、経済成長を維持・促進するために十分なリカレント教育の水準を達成できない可能性があり、リカレント教育を促進するための政策が必要であるといえる。

急速に少子高齢化が進行し、労働人口が急速に減少する恐れのある日本では、定年退職後の中高年世代や結婚・出産で離職していた女性を労働力として再活用することがこれまで以上に必要となっている。そしてその実現には、これまで主要国の中で最も低水準にとどまっていたリカレント教育(特に、formal education)をいかに普及させていくかが、より重要な政策課題といえる。ただ、国際比較をしてみると、日本のリカレント教育の水準は決して高いものではない。日本では、高校や大学への進学率が高いなど、高等教育は主要国の中でも高水準に達しており、それがかつては成長を

けん引してきた。しかし、人的資本は時間の経過と共に劣化・減耗する傾向があり、高等教育を通じて蓄積された知識や技能が、定年後の中高年世代や離職中の女性を再雇用した際に有用であるとは限らない。このことは、若年世代の労働力が相対的に少ない経済では、従来型の高等教育だけでなく、中高年や女性を対象としたリカレント教育が、経済成長の維持・促進のためには必要であることを示唆している。

その際に重要となるのは、高等教育とリカレント教育が補完的であるのか、それとも代替的であるのかという視点である。リカレント教育を高めていくには、教育インフラの整備が重要であることはいうまでもない。もし、高等教育とリカレント教育が補完的であるならば、民間の経済主体が自発的にリカレント教育を受けることになるため、教育インフラさえ整備されていれば、政策的な対応は必ずしも必要なくなる。しかし、仮に高等教育とリカレント教育が代替的である場合、いくらリカレント教育に関するインフラが整備されても、労働者一人一人が主体的に教育を受けることがないため、リカレント教育は普及していかない。この場合、十分に高等教育を受けられなかった場合や人的資本の減耗スピードが速い分野に対しては別途政策的な対応が必要となると考えられる。特に、日本の場合、高等教育の水準が既に高く、リカレント教育を受けるインセンティブが働きにくいいため、リカレント教育の水準が国際的に見て低くなっている可能性がある。その場合、政府は、教育インフラを整備するだけでなく、民間のインセンティブに働きかけることにより、リカレント教育を通じた人的資本の蓄積が可能になると考えられる。

## 2. 研究成果発表状況(学会等報告、刊行論文等)

### (1) 刊行論文

- ・リカレント教育を通じた人的資本の蓄積、経済分析(196) 2017年12月
- ・Human Capital Accumulation Through Recurrent Education (March 2018). Tokyo Center for Economic Research (TCER) Paper No. E123.

### (2) 学会等報告

- ・リカレント教育を通じた人材の活躍強化、統計研究会金融班夏合宿、2017年9月5日
- ・リカレント教育と人的資本形成、TCERセミナー、2018年3月23日



(3)

研究題目	非線形動学的一般均衡モデルを用いた自然利子率の推定
申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者：	廣瀬 康生
所属機関及び職名：	慶應義塾大学経済学部・教授
1. 研究実施概要	
(研究の意義)	
<p>本研究では、名目金利の非負制約を考慮した非線形動学的一般均衡モデルを用いて、米国における自然利子率の推定を行った。ここでの自然利子率は、価格や賃金が伸縮的な経済における実質利子率と定義され、インフレ率の安定化および社会厚生観点から望ましい水準の利子率である。既存研究における自然利子率の推定には線形近似されたモデルが用いられているのに対して、本研究は完全に非線形なモデルを用いる点に新規性がある。とりわけ、名目金利の非負制約を含むモデルの非線形性を考慮することによって、自然利子率の推定値がどのように変化するかを分析した。</p>	
<p>自然利子率は、物価の安定を目指す金融政策当局にとって、その政策スタンスを評価するためのベンチマークとなる重要な指標である。リーマンショック以降、日本のみならず、主要先進国が名目金利の非負制約に直面しているものの、同制約を明示的に考慮した構造モデルに基づいて自然利子率の推定を行った例はほぼ皆無であった。本研究は、こうした状況下において、金融政策スタンスの評価に新たな知見を与えるものである。</p>	
(先行研究との関連)	
<p>自然利子率の推定のliteratureには、ミクロ的基礎を有する構造モデルに基づく短期の自然利子率を推定したものと、誘導型のモデルに基づく長期の自然利子率を推定したものがある。本研究は、前者に分類され、その中で名目金利の非負制約を含む非線形性を考慮した初めての試みである。後者に分類される先行研究の中には、Johannsen and Mertens (2016)のように名目金利の非負制約を考慮して自然利子率を推定した論文もあるが、誘導型モデルに基づいて推定された自然利子率からは、社会厚生に関する含意は得られない。</p>	
<p>Hirose and Inoue (2016)およびHirose and Sunakawa (2015)では、非線形性を考慮せずにモデルを推定した場合にパラメータの推定値にどのような歪みが生じるかを分析している。本研究は、両論文の分析をunobservable variableである自然利子率のフィルタリングに拡張したものと解釈することができる。</p>	

#### (分析内容と結果)

本研究では、ニュー・ケインジアン型の動学的一般均衡モデルを用いて、自然利子率の推定を行った。モデルは、現実のマクロ経済データの **persistence** を再現できるよう、価格だけでなく賃金にも硬直性を導入し、消費の習慣形成、価格と賃金の **indexation**、政策金利のスミージングを考慮している。構造ショックは、技術ショック、選好ショック、コストプッシュ・ショック、金融政策ショックの4つである。

自然利子率の推定には、次のような二段階のアプローチをとった。まず、線形近似されたモデルのパラメータを、米国のマクロ経済データのうち名目金利の非負制約にかかる以前のサンプル (1983:I~2007:IV) を用いて、ベイズ推定した。推定に用いたデータは、実質GDP成長率、インフレ率 (GDPデフレーター)、名目短期金利 (フェデラル・ファンド・レート)、労働時間の4系列である。次に、推定されたパラメータを所与として、**projection**法を用いて名目金利の非負制約を含む非線形モデルを解き、フルサンプル (1983:I~2016:III) に **particle filter** を適用することによって、自然利子率の系列を推定した。また、比較のために、先行研究において通常用いられる線形モデルを用いた場合の自然利子率も推定した。

分析の結果、モデルの非線形性を考慮すると、通常用いられる線形モデルから推定される値よりも、自然利子率の水準が高めに推定されることが分かった。その理由としては、非線形モデルを用いた場合は、(1)線形モデルでは捨象される価格や賃金の散らばり (**price and wage dispersion**) を表す変数が存在するために技術ショックが大きく推定された可能性と、(2)名目金利の非負制約を考慮することにより選好ショックが大きく推定された可能性の両方が考えられる。推定された構造ショックの動きを、非線形モデルを用いた場合と線形モデルを用いた場合で比較したところ、(2)の影響が大きいことが分かった。これは、自然利子率の推定において、名目金利の非負制約を考慮することの重要性を示唆している。

#### (研究成果の発表状況)

分析の内容および結果は、“The Natural Rate of Interest in a Nonlinear DSGE Model” というタイトルの論文として取り纏め、CAMA (Centre for Applied Macroeconomic Analysis, Australian National University) のワーキング・ペーパーとして公表した。また、複数のコンファレンス、ワークショップ、セミナーでも論文報告を行い、論文の改訂に向けて有益なコメントを得ることができた。

現在は、資本蓄積を含む中規模モデルへの拡張と非線形モデルのパラメータ推定に取り組んでいる。これらの分析結果が出揃ったところで論文の改訂を行い、学術雑誌に投稿することを予定している。

(参考文献)

Johannsen, Benjamin K., and Elmar Mertens, 2016. "A Time Series Model of Interest Rates With the Effective Lower Bound." Finance and Economics Discussion Series 2016-033, Board of Governors of the Federal Reserve System.

Hirose, Yasuo, and Atsushi Inoue, 2016. "The Zero Lower Bound and Parameter Bias in an Estimated DSGE Model." Journal of Applied Econometrics, 31(4), 630-651.

Hirose, Yasuo, and Takeki Sunakawa, 2015. "Parameter Bias in an Estimated DSGE Model: Does Nonlinearity Matter?" Centre for Applied Macroeconomic Analysis Working Paper 52/2014, Australian National University.

2. 研究成果発表状況 (学会等報告、刊行論文等)

コンファレンス・ワークショップ報告：

International Conference on Computing in Economics and Finance (フォーダム大学、2017年6月)

Summer Workshop on Economic Theory (北海道大学、2017年8月)

CIGS End of Year Macroeconomics Conference (キヤノングローバル戦略研究所、2017年12月)

セミナー報告：

日本経済研究センター (2017年7月)、Federal Reserve Board (2017年9月)、Federal Reserve Bank of Cleveland (2017年9月)、神戸大学 (2017年12月)

ワーキング・ペーパー：

Hirose, Yasuo and Takeki Sunakawa, 2017. "The Natural Rate of Interest in a Nonlinear DSGE Model" CAMA Working Paper Series, 38/2017, Centre for Applied Macroeconomic Analysis, Australian National University.

## 附録4 TCER ワーキングペーパー(2017年度刊行分)

---

E-124 . Takayuki Oishi, Jun Tomioka and Shin Sakaue, "Intermediary Organizations in Labor Markets" March 2018.

---

### Abstract

We propose a job matching model of intermediary labor markets by developing the seminal work of Kelso and Crawford (1982, *Econometrica* 50:1483-1504). Using this model, we show that for an arbitrary fixed broker-fee rate, the salary-adjustment process converges to a core allocation in intermediary labor markets where high-skilled workers are matched to high-technology firms by the private middleman and low-skilled workers are matched to low-technology firms by the public middleman. This result means that the dual labor market is emerged as a stable outcome of job-matching promoted by the private and public middlemen. Finally, we discuss empirical relevance of our theoretical model by using the data of job placement services in Japan.

---

E-123 Mariko Tanaka, "Human capital accumulation through recurrent education" March 2018.

---

### Abstract

Sustaining economic growth under rapid aging is one of the most important policy issues in Japan. Because of the difficulty of increasing labor force in an aging society, it is desirable to promote human capital accumulation for improvement of labor quality in the long run. However, since human capital accumulated in the young may become obsolete for elder workers, we cannot achieve sufficient level of human capital to sustain economic growth only through education for the young. Thus, we need recurrent education for the elderly or retired female workers in an aging society as in Japan. Hence, this paper investigates whether we can achieve socially optimal level of human capital when the decision to participate in recurrent education is left to the private sector. To answer this question, this paper studies human capital accumulation through recurrent education as well as primary education and tertiary education in an OLG model. We show that the effects of mortality on recurrent education depends on the relationship between tertiary education and recurrent education. In other words, if they are complements, i.e. if a higher level of tertiary education increases the effects of recurrent education, a decline in mortality rate promotes recurrent education, which improves human capital. On the other hand, if they are substitutes, i.e. if a higher level of tertiary education decreases the effects of recurrent education, a decline in mortality rate decreases the level of recurrent education, which decreases human capital. In the latter case, we cannot achieve sufficient level of recurrent education to sustain economic growth in an aging society through voluntary choice by the private sector, and hence, we need policies to promote recurrent education.

---

E-122 . Shigeru Matsumoto and Viet Ngu Hoang, "How is internal radiation exposure risk evaluated at the markets? Perceived quality degradation of Fukushima peach" January 2018.

---

### Abstract

The Great Tohoku Earthquake and massive tsunami disabled the Fukushima Daiichi power plant cooling system, which resulted in a meltdown of the reactor core and hydrogen explosion of the reactor buildings. A large amount of radioactive substances was released into the environment and the agricultural production in surrounding area

was severely damaged by the radioactive contamination. Many experimental studies have been conducted after the nuclear accident to understand how consumers evaluate the internal radiation exposure risk associated with the consumption of agricultural food produced in the affected region. The studies have reported that a typical consumer differentiates agricultural foods produced at the contaminated region from those produced at non-contaminated region and then spends non-negligible amounts of money to lower their perceived internal radiation exposure risk. However, only a few studies have examined how internal radiation exposure risk is evaluated at the market level. In this study, we analyze the sales data of Japanese wholesale markets to examine how consumers' valuation about agricultural food has been altered by the nuclear accident. By modifying the Dixit–Stiglitz demand model, we propose an empirical model to quantify the change in consumer's valuation between competitive agricultural products. We then apply the proposed model for the analysis of daily peach sales data obtained from Japanese wholesale markets. Our empirical results demonstrate that consumer valuation of Fukushima peach dropped significantly in the nuclear accident year, but it rapidly recovered in the following year. The result suggests that the measures against radioactive contamination are positively evaluated among Japanese consumers.

---

E-121 . Eizo Kawai, "Re-examination of Modern Macroeconomics: Market Failure in a Walrasian Economy and Keynes's Unemployment Equilibrium " March 2018.

---

Abstract

This study reexamines the skepticism toward the prevailing theories of modern macroeconomics based on the observations of a real economy. Two main hypotheses are tested. First, the price mechanism is significantly incomplete in a Walrasian economy and does not function, particularly under deflation, which leads to market failure in such an economy. This completely differs from “the market failure due to the rigidity of wages and prices, menu cost and asymmetry of information, and so on” as stated by new Keynesianism. The crucial cause of market failure in the Walrasian economy is the unavoidable spillover effects between goods and labor markets under disequilibrium. Walrasian price mechanism completely disregards these effects. Considering these effects, the belief of the Walrasian general equilibrium, along with the assumption of flexible wages and prices, does not hold. The scale of real balance effects is the most critical factor in the study results. A static model suffices for these explications. Dynamic stochastic general equilibrium models are unnecessary and unfeasible. Second, Keynes's unemployment equilibrium is realized due to market failure in the Walrasian economy. Therefore, involuntary unemployment is a result of quantitative aspects and not price aspects. In other words, involuntary unemployment is not caused by the rigidity of real wages but by a shortage of labor demand under rigid real wages. This is possible by re-interpreting the Shapiro–Stiglitz efficiency wage model. Finally, demand is a critical factor in both the short run and long run.

---

E-120 . Hirokuni Iiboshi, Mototsugu Shintani and Kozo Ueda, "Estimating a Nonlinear New Keynesian Model with a Zero Lower Bound for Japan" March 2018.

---

Abstract

We estimate a small-scale macroeconomic model for Japan by taking into account the nonlinearity stemming from the zero lower bound (ZLB) of the nominal interest rate. To this end, we apply the Sequential Monte Carlo

Squared method to the case of Japan, where the ZLB has constrained the country's monetary policy for a considerably long period. Employing a nonlinear estimation is crucial to deriving implications for monetary policy. For example, the Bayesian model selection suggests that past experience of recessions reducing the nominal interest rate to zero is carried over to today's monetary policy. However, a nonlinear estimation has little effect on the estimate of the natural rate of interest, which has often been negative since the mid-1990s.

---

E-119 . Arito Ono, Kosuke Aoki, Shinichi Nishioka, Kohei Shintani and Yosuke Yasui, "Long-term interest rates and bank loan supply: Evidence from firm-bank loan-level data" February 2018.

---

Abstract

Based on a mean-variance model of bank portfolio selection subject to the value-at-risk constraint, we make predictions on transmission channels through which lower long-term interest rates increase bank loan supply: the portfolio balance channel, the bank balance sheet channel, and the risk-taking channel. Using a firm-bank loan-level panel dataset for Japan, we find evidence of the presence of these channels. First, an unanticipated reduction in long-term rates increased bank loan supply. Second, banks that enjoyed larger capital gains on their bond holdings increased loan supply. Further, this effect was stronger for loans to smaller, more leveraged, and less creditworthy firms.

---

E-118 . Kazuhiko Hashimoto and Kohei Shiozawa, "Strategy-Proofness and Efficiency of Probabilistic Mechanisms for Excludable Public Good" January 2018.

---

Abstract

We study strategy-proof probabilistic mechanisms in a binary excludable public good model. We construct a new class of probabilistic mechanisms satisfying strategy-proofness, called  $\alpha$ -mechanisms. We first show that the  $\alpha$ -mechanisms are second-best efficient. Next, we identify the optimal  $\alpha$ -mechanism with respect to the supremal welfare loss, and show that it improves the inefficiency of the equal cost sharing with maximal participation mechanism [Moulin (1994)] and the anonymous augmented serial mechanisms [Ohseto (2005)].

---

E-117 . Shuichi Tsugawa and Takuya Obara, "Public good provision financed by nonlinear income tax under reduction of envy" December 2017.

---

Abstract

We examine optimal taxation and public good provision by a government which takes reduction of envy into consideration as one of the constraints. We adopt the notion of extended envy-freeness proposed by Diamantaras and Thomson (1990), called  $\lambda$ -equitability. We derive the modified Samuelson rule at an optimum income tax, and show that, using a constant elasticity of substitution utility function, the direction of distorting the original Samuelson rule to relax  $\lambda$  envy free constraints is crucially determined by the elasticity of substitution. Furthermore, we numerically show that the level of public good increases (or decreases) in the degree of envy-freeness when the provision level is upwardly (or downwardly) distorted.

---

E-116 . Tomoya Kazumura, Debasis Mishra and Shigehiro Serizawa, "Strategy-proof multi-object allocation: Ex-post revenue maximization with no wastage" October 2017.

---

Abstract

A seller is selling multiple objects to a set of agents. Each agent can buy at most one object and his utility over consumption bundles (i.e., (object,transfer) pairs) need not be quasilinear. The seller considers the following desiderata for her (allocation) rule, which she terms desirable: (1) strategy-proofness, (2) ex-post individual rationality, (3) equal treatment of equals, (4) no wastage (every object is allocated to some agent). The minimum Walrasian equilibrium price (MWEP) rule is desirable. We show that at each preference profile, the MWEP rule generates more revenue for the seller than any desirable rule satisfying no subsidy. Our result works for quasilinear domain, where the MWEP rule is the VCG rule, and for various non-quasilinear domains, some of which incorporate positive income effect of agents. We can relax no subsidy to no bankruptcy in our result for certain domains with positive income effect.

---

E-115 . Seigo Uchida and Masakazu Fukuzumi, "The dynamical stability for an evolutionary language game under selection-mutation dynamics" October 2017.

---

Abstract

We present complete results pertaining to the dynamical stability for sender-receiver games following Lewis (1969), and Nowak and Krakauer (1999) under the selection-mutation dynamics. Our research reveals that two distinct classes of neutrally stable strategies have a distinguishing feature of the dynamic stability. The rest points close to the strategies of these classes are asymptotically stable and all rest points other than these are not.

---

E-114 . Koki Oikawa, "Inter-firm Technological Proximity and Knowledge Spillovers" March 2017.

---

Abstract

This paper has two objectives. One is to survey previous studies concerning indicators of technological proximity and distance to identify technological relationships between firms, particularly in terms of spillovers of technology and knowledge. The other objective is to reexamine the spillover effect in research and development by combining the traditional technological proximity with a measurement of within-field technological relationships, which is based on patent citation overlaps. I find that the average technological proximity is increasing over these three decades in the United States and within-field technological proximity shows sizable variations, and that the spillover effect is underestimated unless the changes in within-field proximities are taken into account.

---

E-113 . Koki Oikawa and Minoru Kitahara, "Technology Polarization" April 2017.

---

Abstract

We construct a new method to describe firm distributions within technology fields and investigate the relationship between those distributions and aggregate innovation. To locate firms in a technology space, we apply multidimensional scaling for inter-firm technological dissimilarity, computed from patent citation overlaps among firms. Our estimated firm distributions show, on average, increasing trends in technological

distance and polarization in the United States. We construct a model of inter-group competition in which polarization stimulates aggregate R&D. The model fits data before 1990; however, the impact of polarization reverses afterward, which is attributed to major US patent reforms in the 1980s.

---

E-112 . Izumi Yamasaki, Rubkwan Thurmanpornphilas, Miho Takizawa and Tomohiko Inui, "The Effect of the Great East Japan Earthquake on the Evacuees' Unemployment and Earnings" April 2017.

---

#### Abstract

This study analyzes the impact of evacuation status on labor market outcomes such as employment and earnings following the Great East Japan Earthquake by using annual microdata from the 2012 Employment Status Survey in Japan. This is the first research that comprehensively examines the effect of evacuation status on labor market performance for evacuees of the Great East Japan Earthquake. The evacuation status categories are (1) evacuated and still away from home, (2) evacuated and moved to another place, (3) evacuated and already returned home, and (4) did not evacuate. We applied a probit model to estimate unemployment and an ordinary least squares regression to estimate earnings. To estimate unemployment and earnings, we also used propensity score matching to control for selection into evacuation status on observable characteristics. After controlling for selection into evacuation categories on observable characteristics, our findings show that those still away from home and those who moved tend to have the worst labor market performance in terms of probability of unemployment and annual earnings. The estimates suggest that we need a specific employment support for those who evacuated especially for those who are still away from home and those who moved to another place.

---

J-16 . 森田裕史, 荒木祥太, "マクロ経済ショックと企業の海外進出行動 -Factor-Augmented VAR model による分析-" March 2017.

---

#### 概要

本論文では、為替レートや世界 GDP といったマクロ経済変数の変動が企業の海外進出行動に与える影響を分析している。特に、Factor-Augmented VAR (FAVAR) モデルを用いることで、マクロ経済変数に起こったショックが個別の企業の海外子会社数に与える影響を明らかにした。さらに、海外子会社を持たない企業、すなわち、観測値がゼロである企業も分析に組み込むために、FAVAR モデルに Tobit モデルを組み込んだ拡張モデルを提示している。本論文の分析から得られた結果は以下のとおりである。まず、為替レートの増価に対して、多くの企業が海外子会社を増加させていることが分かった。しかし、分散分解の結果、為替レートよりも世界 GDP の方が企業の海外進出行動に対して重要な役割を果たしていることが明らかになった。また、為替レートの変動が海外子会社数に及ぼす影響が一時的なものであることも示された。



## 附録5 TCER コンファレンスの沿革

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962年度から毎年1回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究者をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後1991年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在ではTCERコンファレンスと呼んでいる。

2012年4月をもって、このTCERコンファレンスは50回を迎えた。そのテーマに着目すると、おおよそ3つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963年1月に開催された第1回から第5回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第6回から1972年の第10回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第11回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第1回から昨年度までのコンファレンスのテーマは下記の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第1回から第9回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第1回コンファレンスの成果『戦後日本の経済成長』（小宮隆太郎編）は昭和39年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第10回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第16回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、その端緒として出版された、第21・22回の成果である『日本の産業政策』（小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編、東京大学出版会）は、国内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。また、第35・36回の成果である『会社法の経済学』（三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会）も、平成11年度の日経経済図書文化賞を受賞した。第44回から、またしばらく出版されない時期が続いていたが、2016年度には第52・53回の成果である「国際経済学のフロンティア」（木村福成・椋寛編）が、東京大学出版会から出版された。

### TCER コンファレンス（旧・逗子コンファレンス）年表

第1回	「戦後日本の経済成長」	(1963年1月)
第2回	「日本の財政金融」	(1964年1月)
第3回	「経済成長一理論と計測」	(1965年1月)

第4回	「経済成長と資源配分」	(1966年1月)
第5回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967年1月)
第6回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968年1月)
第7回	「日本の金融」	(1969年1月)
第8回	「日本の貿易」	(1970年1月)
第9回	「日本経済の計量分析」	(1971年1月)
第10回	「日本のインフレーション」	(1972年3月)
第11回	「会共経済学の諸問題」	(1973年3月)
第12回	「公共経済の諸問題」	(1974年3月)
第13回	「国際経済の諸問題」	(1975年3月)
第14回	「経済学の基本問題」	(1976年3月)
第15回	「経済学の基本問題」	(1977年3月)
第16回	「経済政策の基本問題」	(1978年3月)
第17回	「経済政策の基本問題」	(1979年3月)
第18回	「経済政策の基本問題」	(1980年3月)
第19回	「経済政策の基本問題」	(1981年3月)
第20回	「制度の経済分析」	(1982年3月)
第21回	「戦後日本の産業政策」	(1983年4月)
第22回	「戦後日本の産業政策」	(1984年1月)
第23回	「日本のマクロ経済分析」	(1985年4月)
第24回	「日本のマクロ経済分析」	(1986年3月)
第25回	「応用ミクロ経済学」	(1987年3月)
第26回	「市場的選択と公共的選択」	(1988年4月)
第27回	「市場的選択と公共的選択」	(1989年4月)
第28回	「日本の流通」	(1990年3月)
第29回	「日本の金融」	(1991年3月)
第30回	「日本の所得と資産の分配」	(1992年3月)
第31回	「日本の所得と資産の分配」	(1993年3月)
第32回	「日本の企業システム」	(1994年3月)
第33回	「日本の企業システム」	(1995年3月)
第34回	「マクロ経済学と90年代の日本経済」	(1996年3月)
第35回	「企業と取引の法と経済学」	(1997年3月)
第36回	「企業と取引の法と経済学」	(1998年3月)
第37回	「環境の経済分析」	(1999年9月)
第38回	「複雑系の経済分析」	(2000年11月)
第39回	「日本経済の景気循環」	(2002年2月)
第40回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	

(2002年7月・2003年3月)

第 41 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2003 年 8 月・2004 年 3 月)
第 42 回	「市場と法の経済分析」	(2005 年 4 月)
第 43 回	「市場と法の経済分析」	(2006 年 4 月)
第 44 回	「統合の政治経済学」	(2008 年 5 月)
第 45 回	「統合の政治経済学」	(2009 年 3 月)
第 46 回	「制度・組織と経済発展」	(2010 年 1 月)
第 47 回	「制度・組織と経済発展」	(2011 年 1 月)
第 48 回	「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」	(2011 年 6 月)
第 49 回	「日本企業の組織改革とパフォーマンス：企業パネルデータによる分析」	(2012 年 3 月)
第 50 回	「女性労働と人的資本形成」	(2012 年 3 月)
第 51 回	"Frontier of Market Design" (Western Economic Association International, Pacific Rim Conference の特別セッションとして開催)	(2013 年 3 月)
第 52 回	「国際経済学のフロンティア」	(2013 年 12 月)
第 53 回	「国際経済学のフロンティア」	(2014 年 8 月)
第 54 回	「環境経済学のフロンティア」	(2016 年 3 月)
第 55 回	「環境経済学のフロンティア」	(2016 年 7 月)
第 56 回	「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」	(2018 年 1 月)

Ⅱ. 2017年度会計報告

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	7,072,047	6,057,682	1,014,365
前払金	0	1,180,093	△ 1,180,093
流動資産合計	7,072,047	7,237,775	△ 165,728
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
①公益目的保有資産	( 72,714,400)	( 71,516,600)	( 1,197,800)
普通預金	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	30,500,000	20,500,000	10,000,000
投資有価証券	41,214,400	50,016,600	△ 8,802,200
②管理運営目的保有資産	( 3,000,000)	( 3,000,000)	( 0)
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	75,714,400	74,516,600	1,197,800
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	35,000	245,000	△ 210,000
敷金	892,980	892,980	0
その他固定資産合計	927,980	1,137,980	△ 210,000
固定資産合計	76,642,380	75,654,580	987,800
資産合計	83,714,427	82,892,355	822,072
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	149,832	374,727	△ 224,895
預り金	7,784	11,195	△ 3,411
流動負債合計	157,616	385,922	△ 228,306
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	157,616	385,922	△ 228,306
<b>III 正味財産の部</b>			0
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300	1,608,300	0
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 1,608,300)	( 1,608,300)	( 0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	81,948,511	80,898,133	1,050,378
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 74,106,100)	( 72,908,300)	( 1,197,800)
正味財産合計	83,556,811	82,506,433	1,050,378
負債及び正味財産合計	83,714,427	82,892,355	822,072

# 貸借対照表内訳表

(平成30年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	合 計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金預金	71,850	0	7,000,197	7,072,047
前払金	0	0	0	0
流動資産合計	71,850	0	7,000,197	7,072,047
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
①公益目的保有資産	( 72,714,400)	( 0)	( 0)	( 72,714,400)
普通預金	1,000,000	0	0	1,000,000
定期預金	30,500,000	0	0	30,500,000
投資有価証券	41,214,400	0	0	41,214,400
②管理運営目的保有資産	( 0)	( 0)	( 3,000,000)	( 3,000,000)
定期預金	0	0	3,000,000	3,000,000
特定資産合計	72,714,400	0	3,000,000	75,714,400
(2) その他固定資産				
ソフトウェア	35,000	0	0	35,000
敷金	267,894	0	625,086	892,980
その他固定資産合計	302,894	0	625,086	927,980
固定資産合計	73,017,294	0	3,625,086	76,642,380
資産合計	73,089,144	0	10,625,283	83,714,427
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払金	0		149,832	149,832
預り金	0		7,784	7,784
流動負債合計	0	0	157,616	157,616
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	0	0	157,616	157,616
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
受取寄付金	1,608,300	0	0	1,608,300
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 1,608,300)	( 0)	( 0)	( 1,608,300)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	71,480,844	0	10,467,667	81,948,511
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 71,106,100)	( 0)	( 3,000,000)	( 74,106,100)
正味財産合計	73,089,144	0	10,467,667	83,556,811
負債及び正味財産合計	73,089,144	0	10,625,283	83,714,427

# 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	( 193,821)	( 176,759)	( 17,062)
特定資産受取利息	187,392	171,136	16,256
特定資産受取利息振替額	6,429	5,623	806
② 事業収益	( 2,429,876)	( 1,289,649)	( 1,140,227)
東アジア研究交流事業収益(公1)	2,429,876	1,289,649	1,140,227
③ 受取寄付金	( 10,500,000)	( 10,000,000)	( 500,000)
受取寄付金	10,500,000	10,000,000	500,000
④ 雑収益	( 90)	( 83)	( 7)
受取利息	90	83	7
経常収益計	13,123,787	11,466,491	1,657,296
(2) 経常費用			
① 事業費	( 9,142,930)	( 8,913,503)	( 229,427)
国際的学術研究・交流事業費(公1)	4,327,548	4,547,634	△ 220,086
学術研究交流促進事業費(公2)	1,834,959	1,549,353	285,606
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,000,000	881,986	118,014
公益目的の共通事業費	1,980,423	1,934,530	45,893
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0
② 管理費	( 2,928,479)	( 3,064,172)	( △ 135,911)
給与手当	911,243	979,563	△ 68,320
法定福利費	4,755	3,215	1,540
会議費	98,310	93,900	4,410
旅費交通費	75,690	84,101	△ 8,411
通信費	327,816	335,228	△ 7,412
通信管理費	40,356	38,995	1,361
ホームページ運営関係費	6,480	0	6,480
消耗品費	17,422	70,825	△ 53,403
報告書・会報作成費	230,126	172,800	57,326
印刷製本費	21,168	21,168	0
事務所家賃	697,158	697,158	0
水道光熱費	39,377	39,159	0
支払手数料	374,356	458,866	△ 84,510
諸謝金	0	0	0
租税公課	1,700	2,800	△ 1,100
雑費	82,522	66,394	16,128
経常費用計	12,071,409	11,977,675	93,516
評価損益等調整前当期経常増減額	1,052,378	△ 511,184	1,563,780
特定資産評価損益等	△ 2,000	△ 72,700	70,700
評価損益等計	△ 2,000	△ 72,700	70,700
当期経常増減額	1,050,378	△ 583,884	1,634,480

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,050,378	△ 583,884	1,634,480
一般正味財産期首残高	80,898,133	81,482,017	△ 583,884
一般正味財産期末残高	81,948,511	80,898,133	1,050,596
II. 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	( 6,429)	( 5,623)	( 806)
特定資産受取利息	6,429	5,623	806
② 一般正味財産への振替額	( △ 6,429)	( △ 5,623)	( △ 806)
特定資産運用益振替額	△ 6,429	△ 5,623	△ 806
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,608,300	1,608,300	0
指定正味財産期末残高	1,608,300	1,608,300	0
III. 正味財産期末残高	83,556,811	82,506,433	1,050,596

# 正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術研究・交流事業	公2:学術研究交流促進事業	公3:最先端学術研究支援事業	共通	小計	収1:委託研究調査事業	共通	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 特定資産運用益	( 0)	( 0)	( 0)	( 193,521)	( 193,521)	( 0)	( 0)	( 0)	( 300)	( 0)	( 193,821)
特定資産受取利息				187,092	187,092				300		187,392
特定資産受取利息振替額				6,429	6,429						6,429
② 事業収益	( 2,429,876)	( 0)	( 0)	( 0)	( 2,429,876)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 2,429,876)
東アジア研究交流事業収益	2,429,876				2,429,876						2,429,876
③ 受取寄付金	( 0)	( 0)	( 0)	( 6,300,000)	( 6,300,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 4,200,000)	( 0)	( 10,500,000)
受取寄附金				6,300,000	6,300,000				4,200,000		10,500,000
④ 雑収益	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 90)	( 0)	( 90)
受取利息					0				90		90
経常収益計	2,429,876	0	0	6,493,521	8,923,397	0	0	0	4,200,390	0	13,123,787
(2) 経常費用											
① 事業費	( 4,327,548)	( 1,834,959)	( 1,000,000)	( 1,980,423)	( 9,142,930)	( 0)	( 0)	( 0)		( 0)	( 9,142,930)
給与手当				390,532	390,532						390,532
会議費	313,698	627,269			940,967						940,967
旅費交通費	585,653			32,439	618,092						618,092
通信費	2,635			36,424	39,059						39,059
通信管理費				94,164	94,164						94,164
ホームページ運営関係費				15,120	15,120						15,120
減価償却費				210,000	210,000						210,000
消耗品費	1,000,000				1,000,000						1,000,000
賃借料		568,381			568,381						568,381
事務所家賃				298,782	298,782						298,782
水道光熱費				16,876	16,876						16,876
支払手数料	700,000			886,086	1,586,086						1,586,086
諸謝金	725,130	639,309			1,364,439						1,364,439
支払助成金	1,000,000		1,000,000		2,000,000						2,000,000
支払寄附金					0						0
雑費	432	0			432						432



② 管理費									( 2,928,479)	( 0)	( 2,928,479)
給与手当									911,243		911,243
法定福利費									4,755		4,755
会議費									98,310		98,310
旅費交通費									75,690		75,690
通信費									327,816		327,816
通信管理費									40,356		40,356
ホームページ運営関係費									6,480		6,480
消耗品費									17,422		17,422
報告書・会報作成費									230,126		230,126
印刷製本費									21,168		21,168
事務所家賃									697,158		697,158
水道光熱費									39,377		39,377
支払手数料									374,356		374,356
諸謝金									0		0
租税公課									1,700		1,700
雑費									82,522		82,522
経常費用計	4,327,548	1,834,959	1,000,000	1,980,423	9,142,930	0	0	0	2,928,479	0	12,071,409
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,897,672	△ 1,834,959	△ 1,000,000	4,513,098	△ 219,533	0	0	0	1,271,911	0	1,052,378
特定資産評価損益等				△ 2,000	△ 2,000			0			△ 2,000
評価損益等計	0	0	0	△ 2,000	△ 2,000	0	0	0	0	0	△ 2,000
当期経常増減額	△ 1,897,672	△ 1,834,959	△ 1,000,000	4,511,098	△ 221,533	0	0	0	1,271,911	0	1,050,378
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				256,000	256,000				△ 256,000		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,897,672	△ 1,834,959	△ 1,000,000	4,767,098	34,467	0	0	0	1,015,911	0	1,050,378
一般正味財産期首残高	△ 15,418,822	△ 15,567,571	△ 6,035,601	108,468,371	71,446,377	0	0	0	9,451,756	0	80,898,133
一般正味財産期末残高	△ 17,316,494	△ 17,402,530	△ 7,035,601	113,235,469	71,480,844	0	0	0	10,467,667	0	81,948,511
II 指定正味財産増減の部											
① 特定資産運用益	( 0)	( 0)	( 0)	( 6,429)	( 6,429)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 6,429)
特定資産受取利息				6,429	6,429			0			6,429
② 一般正味財産への振替額	( 0)	( 0)	( 0)	( △ 6,429)	( △ 6,429)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( △ 6,429)
特定資産運用益振替額				△ 6,429	△ 6,429			0			△ 6,429
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	1,608,300	1,608,300	0	0	0	0	0	1,608,300
指定正味財産期末残高	0	0	0	1,608,300	1,608,300	0	0	0	0	0	1,608,300
III. 正味財産期末残高	△ 17,316,494	△ 17,402,530	△ 7,035,601	114,843,769	73,089,144	0	0	0	10,467,667	0	83,556,811

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア………定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的保有資産	[ 71,516,600]	[ 24,199,800]	[ 23,002,000]	[ 72,714,400]
普通預金	1,000,000			1,000,000
定期預金	20,500,000	10,000,000		30,500,000
投資有価証券	50,016,600	14,199,800	23,002,000	41,214,400
管理運営目的保有資産	[ 3,000,000]	[ 0]	[ 0]	[ 3,000,000]
定期預金	3,000,000			3,000,000
合 計	74,516,600	24,199,800	23,002,000	75,714,400

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	[ うち指定正味財 産からの充当額 ]	[ うち一般正味財 産からの充当額 ]	[ うち負債に 対応する額 ]
特定資産				
公益目的保有資産	[ 72,714,400]	[ (1,608,300)]	[ (71,106,100)]	[ 0]
普通預金	1,000,000		(1,000,000)	
定期預金	30,500,000		(30,500,000)	
投資有価証券	41,214,400	(1,608,300)	(39,606,100)	
管理運営目的保有資産	[ 3,000,000]	[ (0)]	[ (3,000,000)]	[ 0]
定期預金	3,000,000		(3,000,000)	
合 計	75,714,400	(0)	(74,106,100)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
平成26年度兵庫 県市町共同公募債	1,987,000	1,996,488	9,488
第29回兵庫県民債	6,009,000	5,992,848	△ 16,152
福岡県平成26年度第7回公募公債	5,009,500	4,990,125	△ 19,375
堺市平成24年度第3回公募公債	2,988,300	2,999,907	11,607
埼玉県第7回埼玉の川・愛県債	1,991,000	1,995,972	4,972
埼玉県平成25年度第1回彩の国みらい債	6,032,600	6,001,614	△ 30,986
大阪市平成25年度第1回みおつくし債	1,003,000	1,000,252	△ 2,748
大阪市平成25年度第2回みおつくし債	998,400	999,598	1,198
大阪市平成27年度第1回みおつくし債	995,800	994,595	△ 1,205
第46回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	14,199,800	14,088,732	△ 111,068
合 計	41,214,400	41,060,131	△ 154,269

5. 指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息の振替	6,429
合 計	6,429

# 附 属 明 細 書

## 1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しております。

# 財産目録

(平成30年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			( 7,072,047)
	普通預金		
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	6,286,716
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	469,634
	みずほ銀行 丸の内中央支店	運転資金として	314,516
	三井住友銀行 東京営業部	運転資金として	1,181
流動資産合計			7,072,047
(固定資産)			
特定資産			
公益目的保有資産			( 72,714,400)
	普通預金		( 1,000,000)
	三井住友銀行 東京営業部	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の普通預金及び定期預金である。運用収入は、公益目的事業に使用。	1,000,000
	定期預金		( 30,500,000)
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部		1,000,000
	みずほ銀行 丸の内中央支店		10,500,000
	三井住友銀行 東京営業部		7,000,000
	大和ネクスト銀行 エビス支店		12,000,000
	投資有価証券		( 41,214,400)
	平成26年度兵庫 県市町共同公募債	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の投資有価証券である。運用収入は、公益目的事業に使用。	1,987,000
	第29回兵庫県民債		6,009,000
	福岡県平成26年度第7回公募公債		5,009,500
	堺市平成24年度第3回公募公債		2,988,300
	埼玉県第7回埼玉の川・愛県債		1,991,000
	埼玉県平成25年度第1回彩の国みらい債		6,032,600
	大阪市平成25年度第1回みおつくし債		1,003,000
	大阪市平成25年度第2回みおつくし債		998,400
	大阪市平成27年度第1回みおつくし債		995,800
	第46回ソフバンクグループ株式会社無担保社債		14,199,800
管理運営目的保有資産			( 3,000,000)
	定期預金		( 3,000,000)
	三菱東京UFJ銀行 東京営業部		0 3,000,000

その他固定資産			
ソフトウェア			( 35,000)
	ワーキングペーパー投稿システム	公益目的事業の為に必要なシステム	35,000
敷金	東京大神宮	(共用財産)	( 892,980)
	事務局(山京ビル本館703号室)	公益目的事業財産 30%	267,894
		管理目的事業財産 70%	625,086
固定資産合計			76,642,380
資産合計			83,714,427
(流動負債)			
未払金			( 149,832)
	職員	3月分給与、通勤費	147,939
	その他		1,893
預り金			( 7,784)
	源泉税		7,784
流動負債合計			157,616
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			157,616
正味財産			83,556,811

# 収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
<b>I. 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
① 特定資産運用収入	〔 120,000〕	〔 193,821〕	〔 △ 73,821〕	
特定資産受取利息収入	120,000	193,821	△ 73,821	
② 事業収入	〔 3,800,000〕	〔 2,429,876〕	〔 1,370,124〕	
公1 国際的学術研究・交流事業	( 3,800,000)	( 2,429,876)	( 1,370,124)	
1) 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	2,800,000	1,429,876	1,370,124	
2) 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
③ 寄付金収入	〔 9,500,000〕	〔 10,500,000〕	〔 △ 1,000,000〕	
寄付金収入	9,500,000	10,500,000	△ 1,000,000	
④ 雑収入	〔 1,000〕	〔 90〕	〔 910〕	
受取利息収入	1,000	90	910	
事業活動収入計	13,421,000	13,123,787	297,213	
<b>2. 事業活動支出</b>				
① 事業費支出	〔 13,927,000〕	〔 8,932,930〕	〔 4,994,070〕	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	( 7,500,000)	( 4,327,548)	( 3,172,452)	
1) 国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
2) 日米欧研究交流事業(TRIOコン)	1,000,000	464,747	535,253	
3)-1東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,000,000	505,845	494,155	
3)-2東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	2,600,000	1,002,635	1,597,365	
3)-3東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
4) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000	109,054	90,946	
5) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン)	1,700,000	1,245,267	454,733	
公2 学術研究交流促進事業支出	( 3,500,000)	( 1,834,959)	( 1,665,041)	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO)	600,000	0	600,000	
2) TCER定例研究会事業	650,000	423,126	226,874	
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコン)	100,000	70,661	29,339	
4) マクロ経済分析事業(マクロコン)	150,000	111,393	38,607	
5) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ)	200,000	111,398	88,602	
6) TCER産学連携セミナー事業(TCERセミナー)	1,800,000	1,118,381	681,619	
公3 最先端学術研究支援事業支出	( 1,000,000)	( 1,000,000)	( 0)	
1) 緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	0	0	0	
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的共通事業費支出	( 1,927,000)	( 1,770,423)	( 156,577)	
1) 給料手当支出	450,000	390,532	59,468	
2) 旅費交通費支出	39,000	32,439	6,561	
3) 通信費支出	37,000	36,424	576	
4) 通信管理費支出	98,000	94,164	3,836	
5) ホームページ運営関係費支出	35,000	15,120	19,880	
6) 事務所家賃支出	300,000	298,782	1,218	
7) 水道光熱費支出	18,000	16,876	1,124	
8) 支払手数料支出	950,000	886,086	63,914	
収1 委託研究調査事業支出	( 0)	( 0)	( 0)	
② 管理費支出	〔 3,392,755〕	〔 2,928,479〕	〔 464,276〕	
給料手当支出	1,050,000	911,243	138,757	
法定福利費支出	4,755	4,755	0	注1
会議費支出	200,000	98,310	101,690	
旅費交通費支出	91,000	75,690	15,310	
通信費支出	333,000	327,816	5,184	
通信管理費支出	42,000	40,356	1,644	
ホームページ運営関係費支出	15,000	6,480	8,520	
消耗品費支出	80,000	17,422	62,578	
報告書・会報作成費支出	250,000	230,126	19,874	
印刷製本費支出	30,000	21,168	8,832	
事務所家賃支出	700,000	697,158	2,842	
水道光熱費支出	42,000	39,377	2,623	
支払手数料支出	450,000	374,356	75,644	

諸謝金支出	0	0	0
租税公課支出	5,000	1,700	3,300
雑支出	100,000	82,522	17,478
事業活動支出計	17,319,755	11,861,409	5,458,346
事業活動収支差額	△ 3,898,755	1,262,378	△ 5,161,133
<b>II. 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	[ 23,000,000]	[ 23,000,000]	[ 0]
公益目的保有資産償還及び満期取崩収入	23,000,000	23,000,000	0
管理運営目的保有資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	23,000,000	23,000,000	0
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	[ 24,199,800]	[ 24,199,800]	[ 0]
公益目的保有資産取得支出	24,199,800	24,199,800	0 注1
管理運営目的保有資産取得支出	0	0	0
② 固定資産取得支出	[ 0]	[ 0]	[ 0]
ソフトウェア仮勘定取得支出	0	0	0
投資活動支出計	24,199,800	24,199,800	0
投資活動収支差額	△ 1,199,800	△ 1,199,800	0
<b>III. 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV. 予備費支出</b>			
予備費支出	1,500,000	-	1,500,000
	△ 1,200,555	-	△ 1,200,555 注1
当期収支差額	△ 5,398,000	62,578	△ 5,460,578
前期繰越収支差額	1,063,337	6,851,853	△ 5,788,516
次期繰越収支差額	△ 4,334,663	6,914,431	△ 11,249,094

注1 予備費を下記の通り充当使用しました。

管理費支出・法定福利費支出	755
公益目的保有資産取得支出	1,199,800
合 計	<u>1,200,555</u>



# 収支計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術 研究・交流事業	公2:学術研究交 流促進事業	公3:最先端学術 研究支援事業	共通	小計	収1:委託研究調 査事業	共通	小計			
<b>I. 事業活動収支の部</b>											
<b>1. 事業活動収入</b>											
① 特定資産運用収入	( 0)	( 0)	( 0)	( 193,521)	( 193,521)	( 0)	( 0)	( 0)	( 300)	( 0)	( 193,821)
特定資産受取利息収入	0	0	0	193,521	193,521	0	0	0	300	0	193,821
② 事業収入	( 2,429,876)	( 0)	( 0)	( 0)	( 2,429,876)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 2,429,876)
東アジア研究交流事業(ERIA)収入	1,429,876	0	0	0	1,429,876	0	0	0	0	0	1,429,876
東アジア研究交流事業(TIFO)収入	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
③ 寄付金収入	( 0)	( 0)	( 0)	( 6,300,000)	( 6,300,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 4,200,000)	( 0)	( 10,500,000)
寄付金収入	0	0	0	6,300,000	6,300,000	0	0	0	4,200,000	0	10,500,000
④ 雑収入	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 90)	( 0)	( 90)
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	90	0	90
事業活動収入計	2,429,876	0	0	6,493,521	8,923,397	0	0	0	4,200,390	0	13,123,787
<b>2. 事業活動支出</b>											
① 事業費支出	( 4,327,548)	( 1,834,959)	( 1,000,000)	( 1,770,423)	( 8,932,930)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 8,932,930)
給与手当支出	0	0	0	390,532	390,532	0	0	0	0	0	390,532
会議費支出	313,698	627,269	0	0	940,967	0	0	0	0	0	940,967
旅費交通費支出	585,653	0	0	32,439	618,092	0	0	0	0	0	618,092
通信費支出	2,635	0	0	36,424	39,059	0	0	0	0	0	39,059
通信管理費支出	0	0	0	94,164	94,164	0	0	0	0	0	94,164
ホームページ運営関係費支出	0	0	0	15,120	15,120	0	0	0	0	0	15,120
消耗品費支出	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
賃借料支出	0	568,381	0	0	568,381	0	0	0	0	0	568,381
事務所家賃支出	0	0	0	298,782	298,782	0	0	0	0	0	298,782
水道光熱費支出	0	0	0	16,876	16,876	0	0	0	0	0	16,876
支払手数料支出	700,000	0	0	886,086	1,586,086	0	0	0	0	0	1,586,086
諸謝金支出	725,130	639,309	0	0	1,364,439	0	0	0	0	0	1,364,439
支払助成金支出	1,000,000	0	1,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
支払寄附金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	432	0	0	0	432	0	0	0	0	0	432
② 管理費支出									( 2,928,479)	0	( 2,928,479)
給与手当支出		0							911,243	0	911,243
法定福利費支出									4,755	0	4,755
会議費支出									98,310	0	98,310
旅費交通費支出									75,690	0	75,690
通信費支出									327,816	0	327,816
通信管理費支出									40,356	0	40,356

ホームページ運営関係費支出									6,480	0	6,480
消耗品費支出									17,422	0	17,422
報告書・会報作成費支出									230,126	0	230,126
印刷製本費支出									21,168	0	21,168
事務所家賃支出									697,158	0	697,158
水道光熱費支出									39,377	0	39,377
支払手数料支出									374,356	0	374,356
諸謝金支出									0	0	0
租税公課支出									1,700	0	1,700
雑支出									82,522	0	82,522
事業活動支出計	4,327,548	1,834,959	1,000,000	1,770,423	8,932,930	0	0	0	2,928,479	0	11,861,409
事業活動収支差額	△ 1,897,672	△ 1,834,959	△ 1,000,000	4,723,098	△ 9,533	0	0	0	1,271,911	0	1,262,378
II. 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
① 特定資産取崩収入	( 0)	( 0)	( 0)	( 23,000,000)	( 23,000,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 23,000,000)
公益目的保有資産償還収入	0	0	0	23,000,000	23,000,000	0	0	0	0	0	23,000,000
管理運営目的保有資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	23,000,000	23,000,000	0	0	0	0	0	23,000,000
2. 投資活動支出											
① 特定資産取得支出	( 0)	( 0)	( 0)	( 24,199,800)	( 24,199,800)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 24,199,800)
公益目的保有資産取得支出	0	0	0	24,199,800	24,199,800	0	0	0	0	0	24,199,800
管理運営目的保有資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産取得支出	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
ソフトウェア仮勘定取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	24,199,800	24,199,800	0	0	0	0	0	24,199,800
投資活動収支差額	0	0	0	△ 1,199,800	△ 1,199,800	0	0	0	0	0	△ 1,199,800
III. 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	256,000	256,000	0	0	0	△ 256,000	0	0
当期収支差額	△ 1,897,672	△ 1,834,959	△ 1,000,000	3,779,298	△ 953,333	0	0	0	1,015,911	0	62,578
前期繰越収支差額	△ 15,418,822	△ 15,567,571	△ 6,035,601	38,047,177	1,025,183	0	0	0	5,826,670	0	6,851,853
次期繰越収支差額	△ 17,316,494	△ 17,402,530	△ 7,035,601	41,826,475	71,850	0	0	0	6,842,581	0	6,914,431

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未払金及び預り金を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	6,057,682	7,072,047
前払金	1,180,093	0
合 計	7,237,775	7,072,047
未払金	374,727	149,832
預り金	11,195	7,784
合 計	385,922	157,616
次期繰越収支差額	6,851,853	6,914,431

### 3 共通事業費について

管理費支出から事業費支出に振替え処理した金額は、下記のとおりです。

給料手当支出	390,532 円
旅費交通費支出	32,439 円
通信費支出	36,424 円
通信管理費支出	94,164 円
ホームページ運営関係費支出	15,120 円
事務所家賃支出	298,782 円
水道光熱費支出	16,876 円
合 計	884,337 円

※ 共通事業費の配賦の内訳は、別紙の費用配賦表を参照してください。

## 費用配賦表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
				円		円	
給料手当	1,301,775	執務時間割合	70%	911,243	30%	390,532	事務局職員2名:事業に係った作業時間
旅費交通費	108,129	同上	70%	75,690	30%	32,439	事務局職員2名:事業に伴う交通費
通信費	364,240	使用割合	90%	327,816	10%	36,424	電話及び郵便料金など
通信管理費	134,520	記述割合	30%	40,356	70%	94,164	レンタルサーバー費、 ドメイン使用料、 インターネット使用料
ホームページ運営関係費	21,600	記述割合	30%	6,480	70%	15,120	ホームページ保守運用業者への支払い
事務所家賃	995,940	面積比割合	70%	697,158	30%	298,782	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	56,253	執務時間割合	70%	39,377	30%	16,876	事業の会議等
合計	2,982,457			2,098,120		884,337	

### Ⅲ. TCER 評議員会議事録

## 公益財団法人 東京経済研究センター

### 第 16 回評議員会議事録

- 1 開催場所 日本工業倶楽部 4階 第2会議室  
(東京都千代田区丸の内1-4-6 電話 03-3281-1711)
- 2 開催日時 2017年5月11日(木) 16時05分～16時45分
- 3 評議員現在数及び定足数  
現在数7名、定足数4名
- 4 出席評議員数 4名  
(出席) 浦田秀次郎、小林喜光、山崎昭、横尾敬介  
(欠席) 伊藤隆敏、樋口美雄、矢野誠  
(理事出席) 福田慎一、大橋弘、田中隆一、祝迫得夫、有村俊秀、  
山本庸平  
(監事出席) 宮里尚三
- 5 議案  
第1号議案 「平成28年度事業報告書の承認」の件  
第2号議案 「平成28年度会計報告書の承認」の件  
第3号議案 「理事の選任」の件  
報告事項
- 6 議長  
定款第20条の規定により出席評議員の互選で浦田秀次郎評議員を議長に選出した。
- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名  
理事 大橋弘
- 8 会議の概要  
(1) 定足数の確認等  
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。  
  
(2) 議事の経過の要領及びその結果  
①第1号議案 「平成28年度事業報告書の承認」の件  
平成28年度の事業報告書について、福田慎一代表理事より説明があった。公1・国際的  
学術研究交流事業については、日米欧研究交流事業 (TRIO コンファレンス) では「コー  
ポレートガバナンス」をテーマに欧米の研究機関とコンファレンスを共催し、東アジア

研究交流事業では ERIA (東アジア・ASEAN 経済研究センター) 委託事業で本を出版し、TCER が日本で主催する TCER コンファレンス (旧逗子コン) では環境経済学をテーマに研究を進め 2017 年度に出版の見込みとなった。公 2・学術研究交流促進事業では、定例研究会 (東京大学にて開催) やマイクロ・マクロコンファレンスにより広く研究者の交流を図り、また経済同友会との産学連携セミナーではタイムリーなテーマを取り上げ、若手研究者を対象にしたワークショップではテーマを金融に絞り多数が参加した。公 3・最先端学術研究交流事業では、2013 年度より継続したアベノミクス・プロジェクトの最終年度としてコンファレンスを開催し、公募した個人の研究プロジェクトの助成も実施した。

小林喜光評議員より TRIO コンファレンスの報告論文の 1 つについて質問があり、福田慎一代表理事より説明があった。

審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

### ②第 2 号議案 「平成 28 年度会計報告書の承認」 の件

平成 28 年度の会計報告書について、田中隆一理事より説明があった。貸借対照表では正味財産が若干減少した。収支計算書では、東アジア研究交流事業の ERIA 委託事業で契約による収入支出が発生した。この箇所は補正予算を組まなかったために記載がわかりづらくなっている。さらに予算と差異がある事業について詳細説明があった。会計報告書には監事 2 名による監査報告書が含まれる。宮里尚三監事は監査において問題が認められなかった旨改めて報告した。

審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

### ③第 3 号議案「理事・監事の選任」 の件

福田慎一代表理事より、現理事・鯉淵賢氏が理事辞任の申し出により本日平成 29 年 5 月 11 日をもって退任する旨説明があり、その後任として、理事会で推薦が決議された理事候補者の小川英治氏 (一橋大学大学院商学研究科) が示された。審議の後、小川英治氏の選任は出席評議員全員の賛同により承認された。

なお、後任の小川英治氏は、定款第 28 条 3 項の定めによる補欠理事として、前任の鯉淵賢氏の任期を引き継ぐものとする。任期は、選任の日より平成 29 年度に関する定時評議員会の終結の時まで、である。

## (3) 報告事項

### ①事業の執行状況

福田慎一代表理事より、理事会の決議事項、2017 年度研究助成事業の応募・採択の状況、TCER セミナー開催の状況が報告された。

### ②その他報告事項

福田慎一代表理事より 2016 年度研究助成者リストが、感謝の意をもって報告された。また、新規フェローの入会状況が報告された。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

平成 29 年 5 月 日

議長（評議員）

浦田 秀次郎

# 公益財団法人 東京経済研究センター

## 第 17 回評議員会議事録

- 1 開催場所 日本工業倶楽部 4階 第1会議室  
(東京都千代田区丸の内1-4-6 電話 03-3281-1711)
- 2 開催日時 2018年3月5日(月) 11時~11時30分
- 3 評議員現在数及び定足数  
現在数7名、定足数4名
- 4 出席評議員数 5名  
(出席) 浦田秀次郎、小林喜光、樋口美雄、山崎昭、横尾敬介  
(欠席) 伊藤隆敏、矢野誠  
(理事出席) 福田慎一、田中隆一、小川英治、祝迫得夫、山本庸平、  
小林慶一郎  
(監事出席) 宮里尚三  
(議案説明) 福田慎一
- 5 議案  
第1号議案 「平成30年度事業計画書の承認」の件  
第2号議案 「平成30年度予算書の承認」の件  
報告事項
- 6 議長  
定款第20条の規定により、出席評議員の互選で樋口美雄評議員を議長に選出した。
- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名  
理事 福田慎一
- 8 会議の概要  
(1) 定足数の確認等  
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。  
  
(2) 議事の経過の要領及びその結果  
①第1号議案 「平成30年度事業計画書の承認」の件  
福田慎一代表理事より、本財団の公益事業に関して説明があった。TCERの事業は公1、公2、公3の3つに分けているが、大きな柱は国際的な学術研究交流と国内のインターカレッジ研究交流の促進、それと産学連携の研究事業になる。  
公1 国際的な学術研究交流事業では、欧米先進国との研究交流のほか、最近では東アジア地域との研究交流にも力を入れている。欧米との交流は、アメリカの研究機関である



NBER を主要な相手としている。個別事業(1)日米欧研究交流事業の TRIO コンファレンスでは、その NBER と欧州の研究機関である CEPR とともに「グローバリゼーションと貿易」をテーマにコンファレンスを実施する。個別事業(2)東アジア研究交流事業では、伊藤隆敏評議員が中心となる東アジアセミナー、浦田秀次郎評議員と木村福成元代表理事が中心となる ERIA との共同出版事業を進めている。また東芝国際交流財団からのサポートを受けている TCER=TIFO フェローシップ事業は、東南アジアの研究者との共同研究を促進する事業で、今年はベトナムの研究者を呼んだが、来年度はさらに幅広く呼びたい。個別事業(3)も東アジア地域の研究者の交流事業である。個別事業(4)TCER コンファレンス事業は、旧逗子コンといわれる TCER の中でも最も伝統あるコンファレンスで、国内の研究者でその時々の課題を共同研究し出版につなげるものである。

次に公2 学術研究交流促進事業であるが、個別事業(1)NERO コンファレンスは OECD が主催する国際的な学術研究団体の会議で、最近はあまり活発でないが引き続き参加を検討していく。個別事業(2)~(4)は国内の研究交流を促進する事業である。個別事業(5)産学連携事業の同友会セミナー事業は、TCER にとって重要な事業であり、横尾敬介評議員の協力を得て毎月セミナーを開催している。さらに2018年度から政策投資銀行のシンクタンクである日本経済研究所のサポートの下、日本の金融に関する定例研究会を毎月開催する。個別事業(6)は若手研究者に論文発表の場を用意する事業である。

公3 最先端学術研究支援事業では、個別事業(1)緊急課題対応プロジェクトは日本経済の緊急課題に対応するプロジェクトであり、2018年度は予定していないが必要があれば立ち上げたい。個別事業(2)は個別の研究を助成する事業である。

最後の共通事業は、TCER ワーキングペーパーシリーズとして研究成果を刊行している事業である。

審議の後、全員一致で議案は原案通り承認された。

## ②第2号議案 「平成30年度事業予算書の承認」の件

田中隆一理事より説明があった。

事業収入であるが、東アジア研究交流事業・ERIA 委託事業は2冊出版の予定で約26000ドル、280万円の事業収入を計上する。TCER=TIFO フェローシップ事業は引き続き東芝国際交流財団からの支援があり100万円の事業収入を計上する。産学連携セミナー事業・日本経済研究所研究会では、日本経済研究所からの支援があり150万円を計上する。次に寄付金収入としては1000万円を計上する。

事業活動支出であるが、東アジア研究交流事業・ERIA 委託事業では本の買取他の支出に260万円を計上する。TCER=TIFO フェローシップ事業は100万円を計上する。国際学術機関交流事業(NERO)は、2018年度は様子を見るため0円とする。TCER 産学連携セミナー事業・日本経済研究所研究会では収入と同額の150万円を計上する。

浦田秀次郎評議員より質問があった。ERIA 委託事業では、収入と支出の差額の20万円はどういう形で処理されるのか。田中隆一理事より回答があった。ERIA との契約では、本の買取等のほか TCER の事務作業の費用も認められているので、差額は基本的に事務費支出に回している。浦田秀次郎評議員より、ERIA からは、260万円と20万円について領収書を要求してきているのかとの質問があった。事務局より回答があった。現

在の契約では、TCER より ERIA に領収書を提出することにはなっていない。これに対し、浦田秀次郎評議員より、ERIA でも最近管理が厳しくなっているので、今後は領収書を出してもらおうことになるかもしれない、との発言があった。

小林喜光評議員より質問があった。TCER=TIFO フェローシップ事業について、研究者の日本滞在期間を短くするという話を聞いたが、それはどういうことなのか。福田慎一代表理事より回答があった。今までは3週間以上日本に滞在する研究者を呼んでいたが、長期滞在となると対象者が非常に限定された。特にこちらが来てほしい優秀な研究者はやはり忙しい人が多いので、3週間より短期でも研究さえ充実してもらえれば日本に来てもらいたいということで、要件を緩めた。これまででも応募者を増やすように条件を見直していて、昨年は東南アジア出身であれば他地域の大学の研究者でも良い、と変えたが、長期の日本滞在が忙しい研究者には大きな制約になるようなので、短い日数で来日する研究者でも使い勝手が良いように変更した。

小林喜光評議員より質問があった。NERO 会議の派遣要請なしとはどういうことか。福田慎一代表理事より回答があった。昔の OECD はいろんな学術団体を総花的に呼んで会議をしていたが、最近はトピックを絞ってそのトピックにあった研究者だけを呼ぶように変わったようだ。NERO のホームページには TCER も協力団体として依然掲載されているので、TCER の研究者がそのトピックに合えば、また呼ばれることもあると思う。OECD 側の組織の問題もあると思うが、実質的な交流はここ2年ほどない状態なので、将来的には見直していかないといけない。

樋口美雄評議員より事業収入・寄付金について質問があった。福田慎一代表理事より回答があった。ERIA、東芝国際交流財団、日本経済研究所からの収入については、使途が限定されている。若干の間接費は認められているが、他の事業に使うことはできない。唯一使途の限定がない収入が経済同友会に協力をいただいている寄付金収入ということになる。

全員一致で議案は原案通り承認された。

### (3) 報告事項

#### ①理事会の決議事項

福田慎一代表理事より報告があった。

2017年11月に書面決議の理事会があり、新たに18名のフェロー入会が承認された。TCER フェローとは TCER の活動に参加協力する研究者である。

2月理事会では事業計画・予算のほか、いくつかの議案が承認された。まず、評議員の任期満了に伴い、次の評議員を選任するため評議員選定委員会を開催するという議案が承認された。選定委員は寺西重郎先生、細田衛士先生、山崎福寿先生、浦田秀次郎評議員、宮里尚三監事である。評議員候補者は、浦田秀次郎評議員、小林喜光評議員、矢野誠評議員、山崎昭評議員、横尾敬介評議員は再任とし、奥野(藤原)正寛先生、瀬古美喜先生は新任とする。次に、TCER=TIFO フェローシップに関する規程の改定を決議し、共同研究者の日本滞在期間が3週間未満でも助成することにした。新規フェロー3名の入会を承認した。TCER ワーキングペーパーシリーズと SSRN (Social Science Research Network) の接続を1年後に廃止することも承認された。

## ②業務執行の状況

福田慎一代表理事より、産学連携セミナー（同友会セミナー）の実施状況、若手研究者育成事業のワークショップ開催予定、TCER コンファレンス事業のワークショップ開催、ERIA 委託事業での出版等が報告された。

議長より、議事に関わらず意見を求めるとの発言があった。

山崎昭評議員より発言があった。TCER のプロジェクトに関し、政府がなかなか本腰を入れないので、TCER として財政赤字の問題と金融・財政政策について議論し意見をまとめて発表することを考えた方がいいのではないか。逗子コン（TCER コンファレンス）か、緊急課題対応プロジェクトか、どちらかのできるのではないか。また、将来的な課題として、AI の経済と所得分配の問題の研究を深めていく必要があると考える。特に財政赤字の問題は、限界を理論値としてはじき出すことは不可能だと思うが、それがためにどんどん先送りになっている現状を危惧している。

小林喜光評議員より発言があった。経済同友会で財政健全化を取り上げて、パラメータでシミュレーションをしているので、一緒に議論できればよいなと考える。

福田慎一代表理事より回答があった。同友会に関しては同友会セミナー等で取り上げる機会を増やしたい。研究者も象牙の塔に閉じこもるのではなく、いろんな形で世の中に発信していかなくてはいけない。日本経済には樋口美雄評議員の専門の労働問題など、重要な問題はいろいろある。理事会で検討していきたい。

小林喜光評議員より質問があった。新任の評議員 2 名の専門はどういう分野で、どういう基準で選んでいるのか。

福田慎一代表理事より回答があった。奥野正寛先生は東京大学関係者（伊藤隆敏評議員の後任）、瀬古美喜先生は慶應義塾大学関係者（樋口美雄評議員の後任）と考えて選んだ。奥野正寛先生の専門はミクロ経済学・産業政策等、瀬古美喜先生の専門は都市経済学・住宅政策等だが、二人とも日本・世界経済の様々な重要な問題について高い見識がある方なので、本財団にも貴重な意見がいただけると考える。

山崎昭評議員より発言があった。奥野正寛先生は長年 TCER に重点的に関わっているような問題を考えてこられたので、新任といえども実はベテランで適任と考える。

福田慎一代表理事より発言があった。瀬古美喜先生も以前、理事等として TCER に関わってきた方である。よって、お二人とも新任というより、復活ということである。

樋口美雄評議員より発言があった。TCER として社会に対しメッセージをどうだしていくか、研究も重要だがそれに基づくメッセージを経済学者が集まって出す、ということをお願いしたい。これは学会では無理だと思うし、以前は日経新聞にあった現代経済研究会がなくなって以来、なかなか出てこない。社会に対し警鐘を鳴らすようなメッセージを出してほしい。同友会と一緒にやるといろいろ問題があるかもしれないので、そこは別々にやったほうがいいかもしれない。

福田慎一代表理事より発言があった。緊急課題対応プロジェクトでは、東日本大震災の後いろんな提案を出して、日経新聞に連載した。一般の人たちにアピールするにはそういう方法も考えられるので、それらも含め検討していきたい。

横尾敬介評議員より発言があった。財政健全化の話は極めて重要で、同友会でも議論しているが、ここは TCER の研究者の議論でサポートしてもらえるといいと思う。専門的な知見との兼ね合いも必要と感じている。いろいろシミュレーションもするのだが、

こういう感じかなというところが定まらない。定性的な議論はできるが、研究者の意見と組み合わせていきたいと実は思っていたのでお願いしたい。

樋口美雄評議員より発言があった。同友会は分野別の提言をしているので、TCER もそれに対し意見を出せるとよいと考える。それに対し、横尾敬介評議員より、こちらから意見を求めることも必要と考えるとの発言があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

平成 30 年 3 月 日

議長（評議員） 樋口 美雄

# 付録

## I. フェロー名簿

注記：所属は原則として TCER が連絡を受け取った時点のものであり、現在のそれとは異なる場合がある。

青木 浩介	東京大学大学院経済学研究科
赤林 英夫	慶應義塾大学経済学部
秋田 次郎	東北大学大学院経済学研究科
浅子 和美	立正大学経済学部
浅古 泰史	早稲田大学政治経済学術院
浅羽 茂	早稲田大学商学学術院（ビジネススクール）
姉川 知史	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
阿部 修人	一橋大学経済研究所
阿部 正浩	中央大学経済学部
荒木 一法	早稲田大学政治経済学術院
荒田 映子	武蔵大学経済学部
有賀 健	京都大学経済研究所(名誉教授)
有村 俊秀	早稲田大学
有本 寛	一橋大学経済研究所
安藤 光代	慶應義塾大学商学部
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院
池尾 和人	立正大学経済学部
石川 城太	一橋大学大学院経済学研究科
李 嬋娟	明治学院大学 国際学部

市岡 修	専修大学経済学部
井手 一郎	滋賀大学経済学部
伊藤 隆敏	政策研究大学院大学 School of International and Public Affairs, Columbia University
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科
井堀 利宏	東京大学(名誉教授) 政策研究大学院大学(特別教授)
今井 雅巳	ウェズリアン大学
今井 亮一	九州大学留学生センター
祝迫 得夫	一橋大学経済研究所
岩田 和之	松山大学経済学部
岩本 康志	国立国会図書館
植杉 威一郎	一橋大学経済研究所
植田 和男	共立女子大学国際学部
植田 健一	東京大学大学院経済学研究科
上田 晃三	早稲田大学政治経済学術院
牛尾 吉昭	東京経済大学経済学部
臼井 恵美子	一橋大学経済研究所
宇南山 卓	一橋大学経済研究所
浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
及川 浩希	早稲田大学社会科学総合学術院
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部
大瀬戸 真次	東北大学大学院経済学研究科

大滝 英生	神奈川大学経済学部
大竹 文雄	大阪大学大学院経済学研究科
大野 正智	成蹊大学経済学部
大橋 和彦	一橋大学大学院経営管理研究科
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科
岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科
岡田 章	京都大学経済研究所
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科
小川 英治	一橋大学大学院経営管理研究科
奥野（藤原） 正寛	東京大学（名誉教授）
奥村 綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科
小倉 義明	早稲田大学政治経済学術院
尾崎 裕之	慶應義塾大学経済学部
小佐野 広	京都大学経済研究所
小塩 隆士	一橋大学経済研究所
小田 信之	杏林大学総合政策学部
小田切 宏之	一橋大学（名誉教授）
小野 有人	中央大学商学部
尾山 大輔	東京大学経済学研究科
笠原 博幸	Vancouver School of Economics, University of British Columbia
片山 東	早稲田大学商学部
Takao Kato	Department of Economics, Colgate University
加藤 雅俊	関西学院大学経済学部



金子 昭彦	早稲田大学政治経済学術院
金子 守	早稲田大学政治経済学術院
金本 良嗣	政策研究大学院大学
加納 隆	一橋大学大学院経済学研究科
神谷 和也	神戸大学経済経営研究所
軽部 大	一橋大学イノベーション研究センター
河合 榮三	流通経済大学経済学部（名誉教授）
川口 大司	東京大学大学院経済学研究科
川崎 健太郎	東洋大学経営学部
河端 瑞貴	慶応義塾大学経済学部
川又 邦雄	慶応義塾大学（名誉教授）
河村 耕平	早稲田大学政治経済学術院
康 聖一	横浜市立大学国際総合科学部
神取 道宏	東京大学大学院経済学研究科
神林 龍	一橋大学経済研究所
神戸 伸輔	学習院大学経済学部
菊谷 達弥	京都大学大学院経済学研究科
菊池 眞夫	千葉大学環境健康フィールド科学センター
北村 行伸	一橋大学経済研究所
木下 富夫	武蔵大学
金 榮愨	専修大学経済学部
木村 福成	慶應義塾大学経済学部
グレーヴァ 香子	慶応義塾大学経済学部

黒坂 佳央	武蔵大学経済学部金融学科
玄田 有史	東京大学社会科学研究所
鯉淵 賢	中央大学商学部
小枝 淳子	早稲田大学政治経済学術院
小阪 みちる	上智大学国際教養学部国際教養学科
小谷 浩示	高知工科大学、経済・マネジメント学群
小西 秀樹	早稲田大学政治経済学術院
小西 祥文	上智大学国際教養学部
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部
小巻 泰之	大阪経済大学経済学部
近藤 絢子	東京大学社会科学研究所
才木 あや子	日本大学経済学部
西條 辰義	高知工科大学マネジメント学部
齊藤 誠	一橋大学大学院経済学研究科
坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部
坂上 智哉	熊本学園大学経済学部
榊原 健一	千葉大学法経学部
作道 真理	日本政策投資銀行/日本経済研究所
櫻川 昌哉	慶應義塾大学経済学部
佐々木 宏夫	早稲田大学商学学術院・大学院基幹理工学研究科
佐々木 百合	明治学院大学経済学部
佐藤 清隆	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院
塩澤 修平	慶應義塾大学経済学部

塩路 悦郎	一橋大学経済学研究科
重岡 仁	Department of Economics, Simon Fraser University
柴田 章久	京都大学経済研究所
清水 順子	学習院大学経済学部
下川 哲	早稲田大学政治経済学部
下村 研一	神戸大学経済経営研究所
庄司 匡宏	成城大学経済学部
胥 鵬	法政大学経済学部
新熊 隆嘉	関西大学経済学部
陣内 了	一橋大学経済研究所
須賀 晃一	早稲田大学政治経済学術院
鈴木 彩子	早稲田大学国際教養学部
鈴木 伸枝	駒澤大学経済学部
鈴木 豊	法政大学経済学部
須田 伸一	慶應義塾大学経済学部
須田 美矢子	キャノングローバル戦略研究所
瀬古 美喜	武蔵野大学
	慶應義塾大学（名誉教授）
園部 哲史	政策研究大学院大学
大東 一郎	慶應義塾大学商学部
高橋 孝明	東京大学空間情報科学研究センター
武田 浩一	法政大学経済学部
武田 史郎	京都産業大学経済学部

豊谷 整克	神戸大学経済学研究科
辰巳 憲一	学習院大学経済学部
蓼沼 宏一	一橋大学大学院経済学研究科
田中 勇人	明星大学経済学部経済学科
田中 茉莉子	武蔵野大学経済学部経済学科
田中 隆一	東京大学社会科学研究所
玉田 康成	慶應義塾大学経済学部
坪内 浩	日本経済研究センター/内閣府
手島 健介	メキシコ自治工科大学
寺井 公子	慶応義塾大学経済学部
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部
戸田 淳仁	Sansan 株式会社
冨浦 英一	一橋大学大学院経済学研究科
戸村 肇	早稲田大学政治経済学術院
内藤 巧	早稲田大学
中泉 真樹	國學院大學経済学部
長岡 貞男	一橋大学 (名誉教授)
	東京経済大学経済学部
中嶋 智之	東京大学
中田 勇人	明星大学経済学部経済学科
中西 訓嗣	神戸大学大学院経済学研究科
中西 泰夫	専修大学経済学部
中村 慎助	慶應義塾大学経済学部

中村 恒	一橋大学大学院経営管理研究科
中山 幹夫	慶應義塾大学(名誉教授)
	流通経済大学経済学部大学院経済学研究科
成生 達彦	京都大学 (名誉教授)
	同志社大学大学院ビジネス研究科
成田 淳司	青山学院大学経済学部
南部 鶴彦	学習院大学 (名誉教授)
西岡 修一郎	ウェストバージニア大学経済学部
西島 益幸	横浜市立大学国際総合科学部
西村 和雄	神戸大学社会システムイノベーションセンター (特命教授)
西村 清彦	政策研究大学院大学政策研究科
楡井 誠	東京大学大学院経済学研究科
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院
野澤 良雄	米国連邦準備制度理事会
萩原 清子	佛教大学社会学部公共政策学科
服部 正純	一橋大学経済研究所
花崎 正晴	一橋大学大学院経営管理研究科
浜田 宏一	Economic Growth Center, Department of Economics, Yale University
瀧野 正樹	早稲田大学政治経済学術院
林 文夫	政策研究大学院大学
原 ひろみ	日本女子大学
原田 喜美枝	中央大学商学部
東田 啓作	関西学院大学経済学部

樋口 美雄	独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT） 慶應義塾大学(名誉教授)
廣川 みどり	法政大学経済学部
廣瀬 康生	慶應義塾大学経済学部
広田 真一	早稲田大学商学学術院
深尾 京司	一橋大学経済研究所
深尾 光洋	慶應義塾大学(名誉教授) 武蔵野大学経済学部経済学科
福島 淑彦	早稲田大学政治経済学術院
福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科
藤垣 芳文	成蹊大学経済学部
藤木 裕	中央大学商学部
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科
藤田 昌久	京都大学経済研究所(特任教授、名誉教授) 甲南大学(特別客員教授)
藤本 淳一	政策研究大学院大学
藤原 一平	慶應義塾大学経済学部
船木 由喜彦	早稲田大学政治経済学術院
古沢 泰治	東京大学大学院経済学研究科
穂刈 享	慶應義塾大学経済学部
星 岳雄	Stanford University
細田 衛士	慶應義塾大学経済学部
堀内 昭義	東京大学経済学部(名誉教授)

ホリオカ・チャールズ・ユウジ	公益財団法人アジア成長研究所
本多 佑三	関西大学総合情報学部
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科
松浦 寿幸	慶應義塾大学産業研究所
松川 勇	武蔵大学経済学部
松島 斉	東京大学大学院経済学研究科
松原 聖	日本大学商学部
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所
松本 茂	青山学院大学経済学部
宮崎 耕一	法政大学経済学部
宮里 尚三	日本大学経済学部
宮本 亘	Bank of Canada (カナダ銀行)
椋 寛	学習院大学経済学部
武藤 滋夫	東京理科大学経営学部ビジネスエコノミクス学科
武藤 恭彦	成蹊大学経済学部
村上 直樹	日本大学経済学部
森 悠子	津田塾大学学芸学部国際関係学科
森口 千晶	一橋大学経済研究所
安井 健悟	青山学院大学経済学部
安田 行宏	一橋大学大学院経営管理研究科
安田 洋祐	大阪大学大学院経済学研究科
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部
山崎 昭	一橋大学 (名誉教授)

山崎 福寿	日本大学経済学部
山本 賢司	小樽商科大学商学部経済学科
山本 雅資	富山大学
山本 庸平	一橋大学大学院経済学研究科
吉田 裕司	滋賀大学経済学部
吉原 直毅	マサチューセッツ大学アマースト校経済学部
吉見 太洋	中央大学経済学部
蓬田 守弘	上智大学経済学部
若杉 隆平	新潟県立大学
若田部 昌澄	日本銀行
和光 純	学習院大学経済学部
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科
渡部 敏明	一橋大学経済研究所

以上 230 名



## Ⅱ. 役員名簿

公益財団法人東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2018年度の役員は以下の通りである。(2018年6月現在)

### (1) 理事

代表理事 小川 英治

(勤務先) 一橋大学大学院経営管理研究科 教授

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

[ejji.ogawa@r.hit-u.ac.jp](mailto:ejji.ogawa@r.hit-u.ac.jp)

代表理事代理(業務執行理事) 祝迫 得夫

(勤務先) 一橋大学経済研究所 教授

〒186-8603 東京都国立市中 2-1

[iwaisako@ier.hit-u.ac.jp](mailto:iwaisako@ier.hit-u.ac.jp)

会計・研究会担当(業務執行理事) 大橋 和彦

(勤務先) 一橋大学大学院経営管理研究科 教授

〒101-8439 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター内

[kohashi@hub.hit-u.ac.jp](mailto:kohashi@hub.hit-u.ac.jp)

財産管理運用担当 坂井 豊貴

(勤務先) 慶應義塾大学経済学部 教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

[toyotaka.sakai@gmail.com](mailto:toyotaka.sakai@gmail.com)

総務(ホームページ担当) 武田 浩一

(勤務先) 法政大学経済学部 教授

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 番地

[ktakeda@hosei.ac.jp](mailto:ktakeda@hosei.ac.jp)

総務（ホームページ担当） 松原 聖

（勤務先） 日本大学商学部 教授

〒157-8570 東京都世田谷区砧 5-2-1

matsubara.kiyoshi@nihon-u.ac.jp

総務（ニュースレター・名簿担当） 原 ひろみ

（勤務先） 日本女子大学家政学部家政経済学科 准教授

〒112-8681 東京都文京区目白台 2-8-1

harahiromi@fc.jwu.ac.jp

総務（報告書作成担当） 寺井 公子

（勤務先） 慶應義塾大学経済学部 教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

kterai@econ.keio.ac.jp

企画担当 浅古 泰史

（勤務先） 早稲田大学政治経済学術院 准教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

yaushi.asako@waseda.jp

渉外担当 田中 隆一

（勤務先） 東京大学社会科学研究所 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学社会科学研究所

ryuichi.tanaka@iss.u-tokyo.ac.jp

(2) 監事

監事 宮里 尚三

(勤務先) 日本大学経済学部 教授

〒101-8360 東京都千代田区三崎町 1-3-2

miyazato.naomi@nihon-u.ac.jp

監事 植田 健一

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科 准教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

uedak@e.u-tokyo.ac.jp

(3) 評議員 (50音順・敬称略)

浦田 秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授

奥野 (藤原) 正寛 東京大学名誉教授／公益財団法人アジア福祉教育財団 理事長

小林 喜光 公益社団法人経済同友会 代表幹事／

株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長

瀬古 美喜 武蔵野大学 教授

矢野 誠 独立行政法人経済産業研究所 所長／京都大学経済研究所 特任教授

山崎 昭 一橋大学名誉教授

横尾 敬介 公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事

### Ⅲ. 諸規約

#### (1) 公益財団法人東京経済研究センター定款

##### 第1章 総則

(名称)

第1条 本財団は、公益財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第2条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

##### 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済および世界経済が直面する諸問題に関する理論的・実証的調査研究およびその支援事業を行い、もってわが国経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際専門雑誌の刊行支援事業
- (2) 日米欧研究交流事業
- (3) 東アジア研究交流事業
- (4) 環太平洋地域研究交流事業
- (5) 国際学術研究機関交流事業
- (6) TCERコンファレンス事業
- (7) TCER定例研究会事業
- (8) ミクロ経済分析事業
- (9) マクロ経済分析事業
- (10) 緊急課題対応プロジェクト事業
- (11) 研究プロジェクト助成事業
- (12) 若手研究者育成支援事業
- (13) TCER産学連携セミナー事業
- (14) 委託研究調査事業
- (15) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、国内及び海外において行う。

### 第3章 資産及び会計

(財産の管理・運用)

第5条 本財団の財産の管理・運用は、代表理事が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業年度)

第6条 本財団の事業年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第1項の書類については、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第 9 条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 2 項第 4 号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第 10 条 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において総評議員数の 3 分の 2 以上の議決を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

#### 第 4 章 評議員

(評議員)

第 11 条 本財団に評議員 5 名以上 10 名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 12 条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員 1 名、監事 1 名、次項の定めに基づいて選任された外部委員 3 名の合計 5 名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、経済および経済学に関し高い知見を有する者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

- (1) 本財団又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。）の業務を執行する者又は使用人
- (2) 過去に前号に規定する者となったことがある者
- (3) 第 1 号又は第 2 号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人（過去に使用人となった者も含む。）

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

- (1) 当該候補者の経歴
- (2) 当該候補者を候補者とした理由
- (3) 当該候補者と本財団及び役員等（理事、監事及び評議員）との関係
- (4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の三分の二以上が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

(1) 当該候補者が補欠の評議員である旨

(2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名

(3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

10 評議員は本財団の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して、各事業年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第15条 本財団は、本定款に規定する任務を怠ったことによる評議員の損害賠償責任を、総評議員の同意によって免除する事ができる。

## 第5章 評議員会

(構成)

第16条 本財団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員、理事及び監事の報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) その他評議員会での決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び通知)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、代表理事（前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあってはその評議員、次項において同じ）は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して書面でその通知をしなければならない。

4 代表理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

5 第3項にかかわらず、評議員全員の同意を得たときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催できる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、開催の都度、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。



- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 代表理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長は、前項の議事録に記名押印する。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

## 第6章 役員

(役員を設置)

第24条 本財団に、次の役員を置く。

- (1) 理事5名以上15名以内
- (2) 監事3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除)

第31条 本財団は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団・財団法人法」という）第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本財団は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

## 第7章 理事会

（構成）

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

（権限）

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- （1）評議員会の招集に関する事項
- （2）理事の職務の執行の監督
- （3）代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- （4）重要な財産の処分及び譲受け
- （5）多額の借財
- （6）重要な使用人の選任及び解任
- （7）従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
- （8）一般財団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- （9）一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第114条第1項に規定する損害賠償責任の一部免除
- （10）その他理事会での決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

（招集）

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集しようとするときは、代表理事は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

3 前項にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された議案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事はその提案に異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 代表理事及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

## 第8章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上の評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第40条 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、評議員会の決議を経

て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人は又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 本財団の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をする事が出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

## 第10章 事務局その他

(事務局)

第44条 本財団に事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局には、必要に応じ事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が委嘱し、職員は代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

(委任)

第45条 この定款に定めのあるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法

法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本財団の最初の代表理事は岡田章とする。

4 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

桜井正光	鈴木興太郎	西村和雄	樋口美雄
藤原正寛	前原金一	山崎昭	

## (2) TCERフェローに関する規程

### (目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、TCERフェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (資格)

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得てTCERフェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、TCERフェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

### (入会手続き)

第3条 TCERフェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

### (資格確認手続き)

第4条 TCERフェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

### (特典)

第5条 TCERフェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のメーリングリストに登載し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全TCERフェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCERワーキングペーパーとして、TCERホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

### (退会)

第6条 TCERフェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

### (資格喪失)

第7条 TCERフェローは、本人による退会通知の提出がない場合でも、次のいずれかに該当する場合、理事会の承認を得てフェローの資格を喪失する。

- 1 当該フェローが死亡した時

- 2 当該フェローが本財団の名誉を傷つけ、又は本財団の目的に反する行為があった時
- 3 当該フェローが一定の期間、消息不明など連絡が取れない状態となった時

第8条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

附則（2010年4月26日）

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則（2010年4月26日）

移行登記後の本財団の最初のTCERフェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

附則（2017年2月1日改定）

この規程は、2017年4月1日から施行する。



### (3) 研究助成に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第11号で定められた事業の一つとして研究プロジェクト助成事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう研究助成事業とは、広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究について、研究者に対して公募を行い、研究助成に関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 研究助成の期間は、原則として、応募年度内1年とする。
- 第4条 研究助成の額は、1件当たり40万円を限度とする。
- 第5条 本事業の研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
  2. すでに同一（または実質的に同一と見なせる）研究テーマで過去3年以内に助成を受けた者（共同研究者である場合も含む）は応募できないものとする。
  3. 応募者は、所定の書式にしたがって、研究テーマに関する研究計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、研究助成を受けた年度の3月末日までに所定の様式にしたがった研究成果報告書、支出明細および成果としての完成論文を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
  2. 前号に関わらず、助成受給者が希望する場合は、以下の通り完成論文の提出期限を延長するものとする。
- (1)2014年度以前の受給者については、1年半まで延長する。
- (2)2015年度以降の受給者については、1年まで延長する。
3. 助成受給者は、前号にいう完成論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第7条 研究助成を受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. 研究が中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
  2. 審査委員会が研究の中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初の研究に係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の研究助成も行われぬ。
- 第8条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 代表理事
  2. 副代表理事
  3. 代表理事代理
  4. 会計担当理事
  5. 代表理事が委託した者
- 第9条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。
- 附則 本規程は2008年4月1日より施行する。

2009年2月10日改定  
2011年5月26日改定  
2014年5月9日改定

#### (4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第3号で定められた事業の一つとしてTCER=TIFOフェローシップ事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいうTCER=TIFOフェローシップ事業とは、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く（もしくはそれに準ずる）経済学研究者（以下共同研究者という）が日本の経済学研究者と行う日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業をいう。公募を行い、フェローシップに関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その共同研究費用を助成する。
1. 共同研究者は共同研究のために来日し、日本に滞在するものとする。
  2. 共同研究者が3週間程度より長く日本に滞在する共同研究を優先して助成するが、優れた共同研究については滞在期間の長さに関わらず助成する。
- 第3条 フェローシップの期間は、原則として、4月1日から3月末日までの1年とする。
- 第4条 フェローシップの額は、1年当たり総額100万円程度とする。複数の共同研究を助成する場合には、共同研究者の数や日本での滞在期間を考慮して総額を分配する。
- 第5条 本事業の共同研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者とする。
  2. すでに同一の共同研究者について過去3年以内に助成を受けた者は応募できないものとする。
  3. 応募者は、所定の書式にしたがって、フェローシップに関する受入概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で共同研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、フェローシップを受けた年度の3月末日までに、所定の様式にしたがった共同研究報告書、支出明細を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
  2. 助成受給者は、希望する場合、共同研究の成果である共同研究論文を本財団ワーキングペーパーとして投稿規程に従い投稿することができる。
- 第7条 フェローシップを受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. フェローシップが中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された共同研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
  2. 審査委員会がフェローシップの中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合にも、中断・中止時点以降の支出は認めない。
- 第8条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 代表理事
  2. 代表理事代理
  3. 会計担当理事
- 第9条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。

附則（2013年10月1日） 本規程は2013年10月1日より施行する。

附則（2014年5月9日改定） 本規程は2014年6月1日より施行する。

附則（2016年9月1日改定） 本規程は2016年9月1日より施行する。

附則（2018年2月7日改定） 本規程は2018年2月7日より施行する。

## IV. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

### (1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7. Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002
- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004
- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005

- International Finance, Volume 20, Number 4 ,December 2006
- Orgnaizational Innovation and Corportae Performance, Volume 22, Number 2,June 2008
- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference,Volume 23, Number 2,June 2009
- Special Conference Issue Sticky Prices and Inflation Dynamics, Volume 24, Issue 2, June 2010
- Fiscal Policy and Crisis, Volume 25, Issue 4, December 2011.
- Experiments for Development: Achievements and New Directions, Volume 33, September 2014.
- Abenomics: A New Unconventional Economic Policy Regime in Japan, Volume 37, September 2015
- International Finance in the Global Markets, Volume 42, December 2016
- Corporate Governance, Volume 47, March 2018

## (2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

<邦文>

- 第1回 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963・12。
- 第2回 館竜一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965・1。
- 第3回 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店、1966・3。
- 第4回 嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店、1967・7。
- 第5回 筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968・8。
- 第6回 小野旭・新飯田宏編『日本の産業組織』岩波書店、1969・5。
- 第7回 浜田宏一・島野卓爾編『日本の金融』岩波書店、1971・6。
- 第8回 根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書店、1971・7。
- 第9回 上野裕也・村上泰亮編『日本経済の計量分析』岩波書店、1975・8。
- 第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984・12。

- 第 23・24 回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987・6。
- 第 25 回 伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会、1989・3。
- 第 28 回 三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1990・3。
- 第 29 回 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会、1992・6。
- 第 30・31 回 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994・9。
- 第 32・33 回 伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996・6。
- 第 34 回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997・9。
- 第 35・36 回 三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、1998・11。
- 第 38 回 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』東大出版会、2004・9。
- 第 39 回 浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003・7。
- 第 40・41 回 福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会、2006・2。
- 第 42・43 回 矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』東京大学出版会、2007・2。
- 第 52・53 回 木村福成・椋 寛編『国際経済学のフロンティア グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』東京大学出版会、2016・9。
- 第 54・55 回 有村俊秀・片山 東・松本 茂編『環境経済学のフロンティア』日本評論社、2017・9。

< 英文 >

R. Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki), *Postwar Economic Growth in Japan*, University of California Press, 1966 (第 1 回議事録の英訳版).

R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura eds., *Industrial Policy in Japan*, Academic Press, 1987 (第 21・22 回議事録の英訳版).